

令和 7 年 度

岐阜市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

岐 阜 市 監 査 委 員

(令和 8 年 8 月)

岐阜市監第246号
令和8年8月13日

岐阜市長 柴 橋 正 直 様

岐阜市監査委員 中 本 一 美

同 御子柴 慎

同 大 野 一 生

同 浅 野 雅 樹

令和7年度岐阜市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条
第5項の規定により、審査に付された令和7年度岐阜市一般会計・特別
会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに基金運用状況
について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出しま
す。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	3
	（1）決算規模	3
	（2）決算収支	4
	（3）純計決算	5
	（4）普通会計財政分析	5
2	一 般 会 計	9
	（1）歳入	9
	（2）歳出	27
	（3）審査意見	39
3	特 別 会 計	41
	（1）競輪事業特別会計	42
	（2）財産区管理事業特別会計	44
	（3）介護保険事業特別会計	45
	（4）後期高齢者医療事業特別会計	47
	（5）育英資金貸付事業特別会計	49
	（6）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	51
	（7）国民健康保険事業特別会計	53
	（8）食肉地方卸売市場事業特別会計	55
	（9）観光事業特別会計	57
	（10）土地区画整理事業特別会計	60
4	実質収支の状況	62
5	財産に関する調書	64
	（1）土地	65
	（2）建物	65
	（3）無体財産権	65
	（4）出資による権利	65
	（5）債権	65

6	基金運用状況	67
	(1) 土地開発基金	67
7	むすび	69
	決算審査資料	70
	(巻末) 別表 1 ～ 7	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0)……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0 . 0)……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-)……該当数値のないもの
 - (△)……減少又は不足
 - (皆 増)……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減)……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和 7 年度岐阜市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度岐阜市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度岐阜市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度岐阜市財産区管理事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度岐阜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度岐阜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度岐阜市育英資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度岐阜市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度岐阜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度岐阜市食肉地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度岐阜市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度岐阜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度岐阜市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和 7 年度岐阜市各会計実質収支に関する調書
令和 7 年度岐阜市財産に関する調書
令和 7 年度岐阜市土地開発基金の運用状況を示す書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 6 日から令和 8 年 8 月 1 2 日まで

第 3 審査の方法

岐阜市監査基準に準拠し、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査実施計画に定める着眼点に基づき、各会計歳入歳出決算書その他政令で定められた書類、基金の運用状況を示す書類及び関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書その他政令で定められた書類については、法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。
また、予算の執行は、適正かつ効率的に行われているものと認めた。

さらに、財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているものと認めた。

- 2 基金の運用状況を示す書類については、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

また、基金の運用については、その設置目的に従い、おおむね適正かつ効率的に行われているものと認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

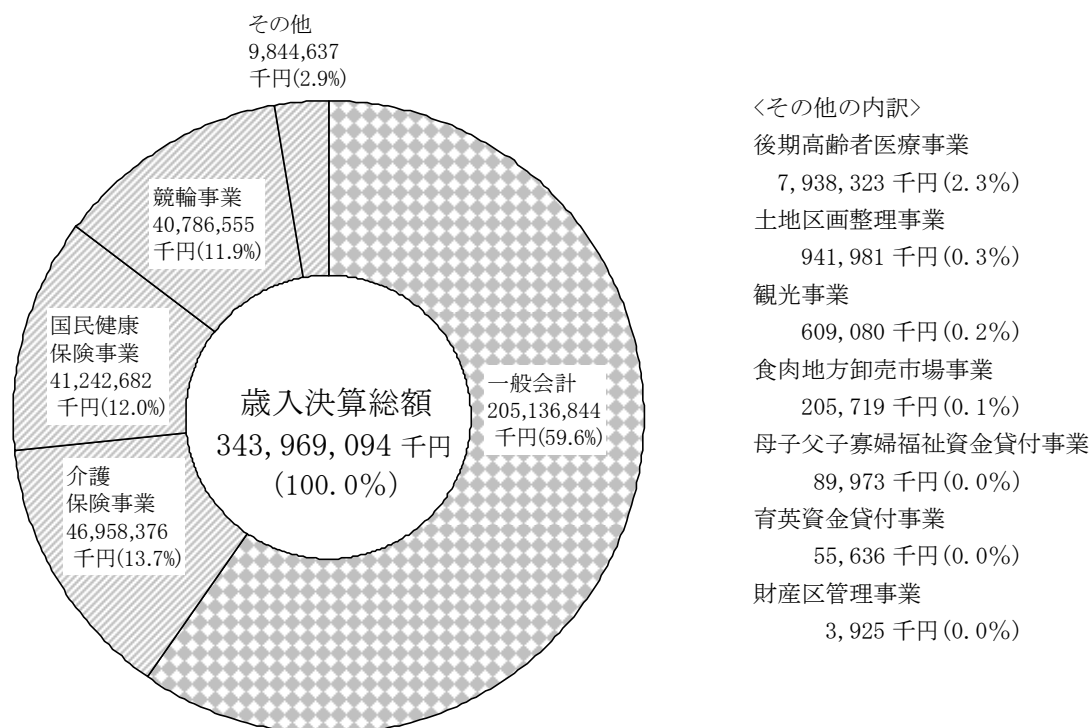
- ・歳入決算総額 343,969,094,409 円
- ・歳出決算総額 332,533,235,486 円

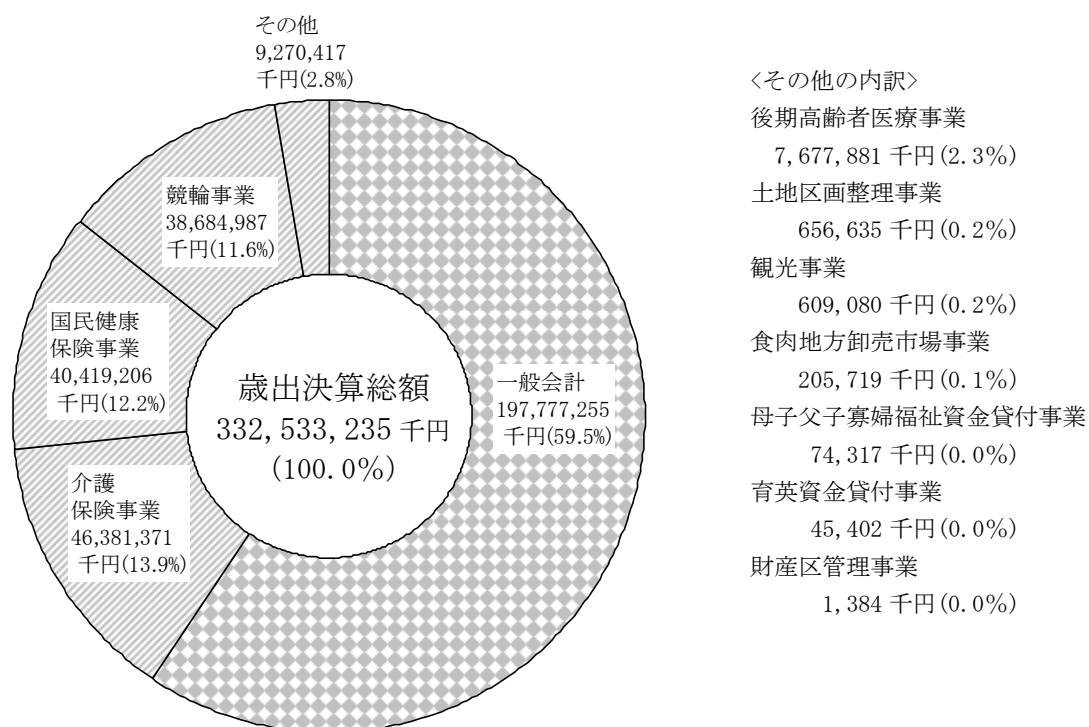
決算規模の状況は、次表のとおりである。(巻末別表1参照)

決算規模の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	一般会計	205,136,844,158	198,779,091,770	6,357,752,388	3.2
	特別会計	138,832,250,251	131,627,893,303	7,204,356,948	5.5
	合 計	343,969,094,409	330,406,985,073	13,562,109,336	4.1
歳 出	一般会計	197,777,254,949	192,092,917,389	5,684,337,560	3.0
	特別会計	134,755,980,537	127,291,089,274	7,464,891,263	5.9
	合 計	332,533,235,486	319,384,006,663	13,149,228,823	4.1
歳入歳出 差引額	一般会計	7,359,589,209	6,686,174,381	673,414,828	10.1
	特別会計	4,076,269,714	4,336,804,029	△ 260,534,315	△ 6.0
	合 計	11,435,858,923	11,022,978,410	412,880,513	3.7

各会計の構成割合





(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

区 分	形 式 収 支 (1)	翌年度へ繰越 すべき財源 (2)	実 質 収 支 (3) = (1) - (2)	単 年 度 収 支 (3) - 前年度の(3)
	円	円	円	円
一般会計	7,359,589,209	528,721,888	6,830,867,321	472,255,384
特別会計	4,076,269,714	285,345,312	3,790,924,402	△ 429,042,057
合 計	11,435,858,923	814,067,200	10,621,791,723	43,213,327

一般会計及び特別会計の総額では、次のとおりである。

- ・形式収支（歳入歳出差引額） 11,435,858,923 円
- ・実質収支（翌年度へ繰越すべき財源を控除後） 10,621,791,723 円の黒字

(3) 純計決算

決算額には、一般会計と特別会計の間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているため、これらの重複額を控除した純計決算額（巻末別表2参照）を示すと、次表のとおりである。

歳入歳出純計決算額

区 分	歳 入	歳 出	純計歳入歳出差引額
	円	円	円
一般会計純計決算額	204,756,292,594	186,000,634,611	18,755,657,983
特別会計純計決算額	127,055,629,913	134,375,428,973	△ 7,319,799,060
合 計	331,811,922,507	320,376,063,584	11,435,858,923

次に、純計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

純計決算総額

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
歳 入	331,811,922,507	318,318,701,631	13,493,220,876	4.2
歳 出	320,376,063,584	307,295,723,221	13,080,340,363	4.3
差 引 額	11,435,858,923	11,022,978,410	412,880,513	3.7

(4) 普通会計財政分析

ア 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

- ・決算額は、前年度と比較して、歳入が2.1%、歳出が1.8%、それぞれ増加した。
- ・形式収支は7,670,826千円の黒字で、前年度から12.1%増加した。
- ・実質収支は6,856,758千円の黒字で、前年度から7.2%増加した。
- ・実質単年度収支は479,817千円の黒字となった。

決算収支状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
	千円	千円	千円
歳入決算額	204,228,844	199,953,162	4,275,682
歳出決算額	196,558,018	193,109,850	3,448,168
形式収支	7,670,826	6,843,312	827,514
翌年度へ繰越すべき財源	814,068	444,401	369,667
実質収支	6,856,758	6,398,911	457,847
単年度収支	457,847	△ 1,085,081	1,542,928
積立金	21,970	2,808	19,162
繰上償還金	—	—	—
積立金取崩額	—	625,000	△ 625,000
実質単年度収支	479,817	△ 1,707,273	2,187,090

(注) 普通会計とは、地方公共団体間の財政比較を可能とするため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。本市では、一般会計並びに育英資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び土地区画整理事業の各特別会計のうち、普通会計に属する部分を合算し、会計間の重複等を控除している。

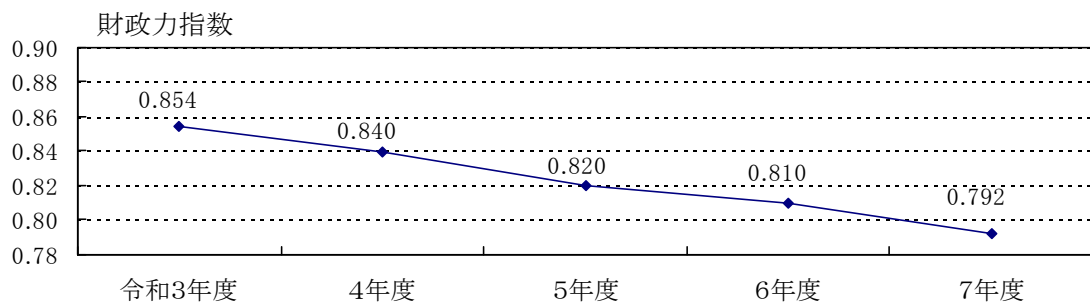
イ 財政指標

主要な財政指標は、次表のとおりである。

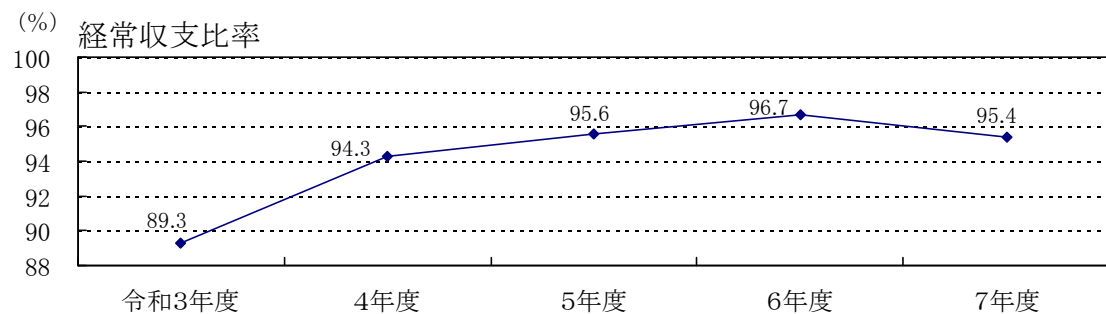
主要な財政指標

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
財政力指数	0.792	0.810
経常収支比率 (%)	95.4	96.7
実質公債費比率 (%)	2.8	2.5

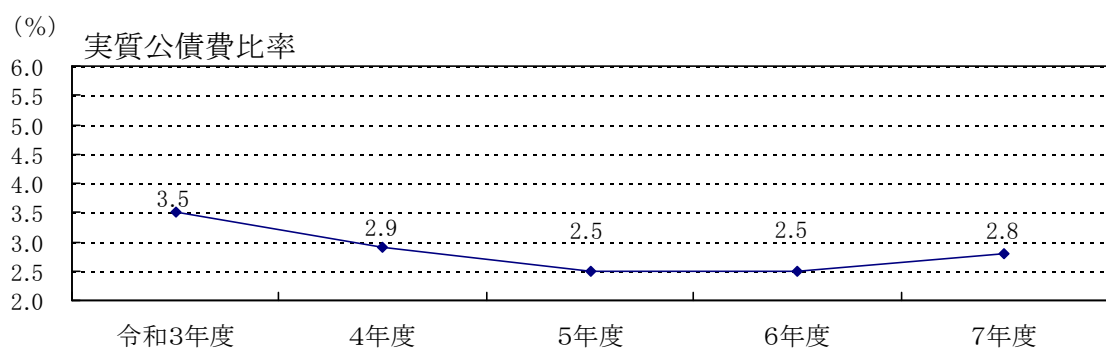
・前年度との比較	財政力指数	0.018ポイントの減
	経常収支比率	1.3ポイントの減
	実質公債費比率	0.3ポイントの増



※ 令和6年度中核市平均 0.762



※ 令和6年度中核市平均 93.6



※ 令和6年度中核市平均 5.4

以上が当年度の決算状況の概要である。

指標の説明

- ・ 財政力指数は
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
 の当該年度を含む過去 3 か年間の平均値

(地方交付税算定上の財政力を示す指標であり、一般に、指数が高いほど財政力が高いとされている。)

- ・ 経常収支比率は
$$\frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が高いほど経常一般財源の多くが経常的経費に充てられ、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。)

- ・ 実質公債費比率は
$$\frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \\ (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}$$
 の当該年度を含む過去 3 か年間の平均値

(実質的な公債費負担の程度を示す指標であり、一般に、比率が低いほど公債費等による財政負担が小さいとされている。)

(注) 上記指標は総務省が示す「地方公共団体の主要財政指標」である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の概況

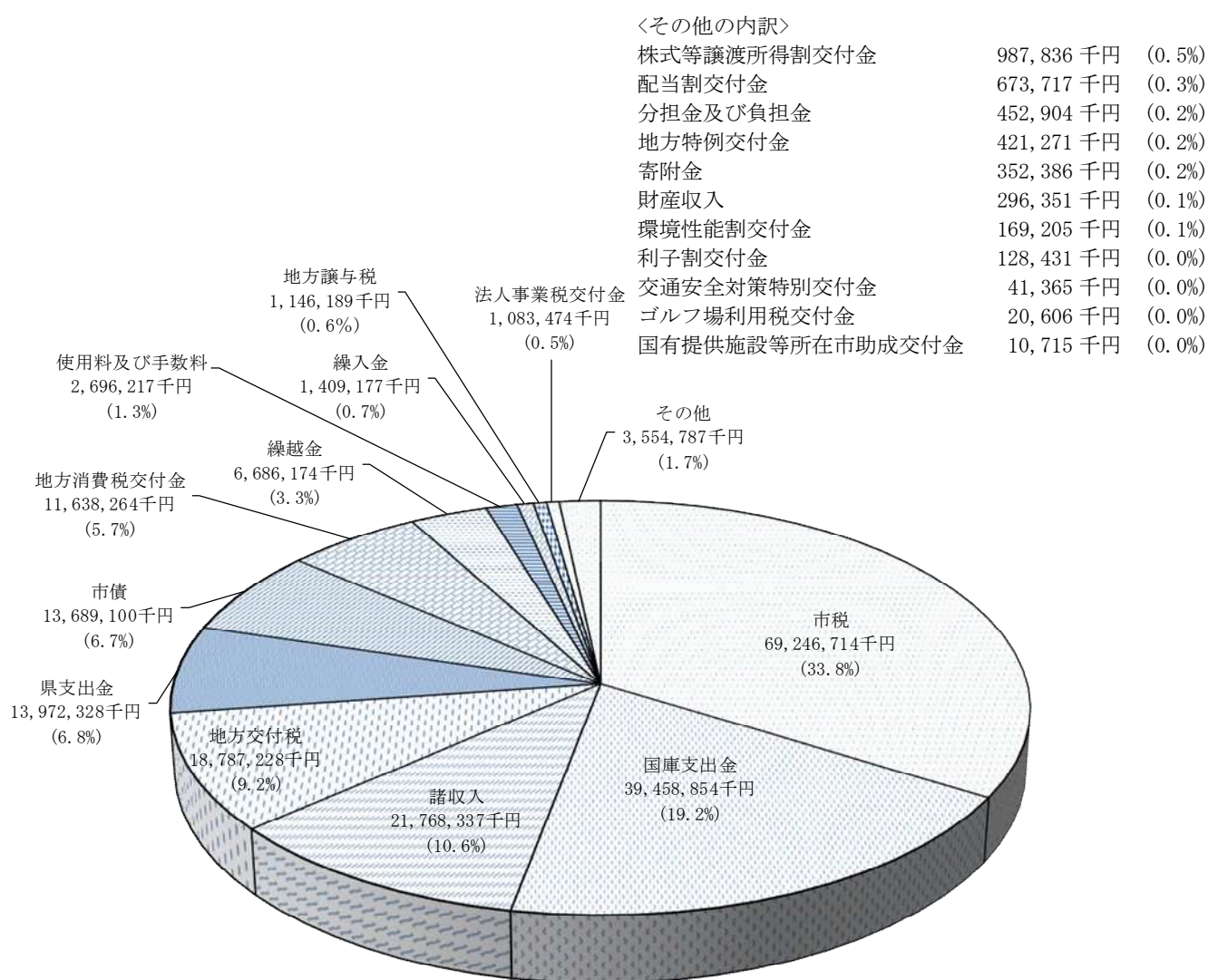
令和7年度の一般会計歳入決算額 205,136,844,158円

予算現額 210,381,312,436円に対し97.5%の収入率

前年度比較 6,357,752,388円 (3.2%) の増

これは主に、諸収入及び地方特例交付金が減少したものの、市税及び国庫支出金が増加したことによるものである。

歳入構成表



収入済額 205,136,844 千円 (巻末別表5 参照)

なお、収入未済額 (繰越明許費等に係る未収入特定財源を除いた額) は 13,305,356,710円 で、前年度と比較して71,887,259円 (0.5%) の増である。

イ 自主財源及び依存財源

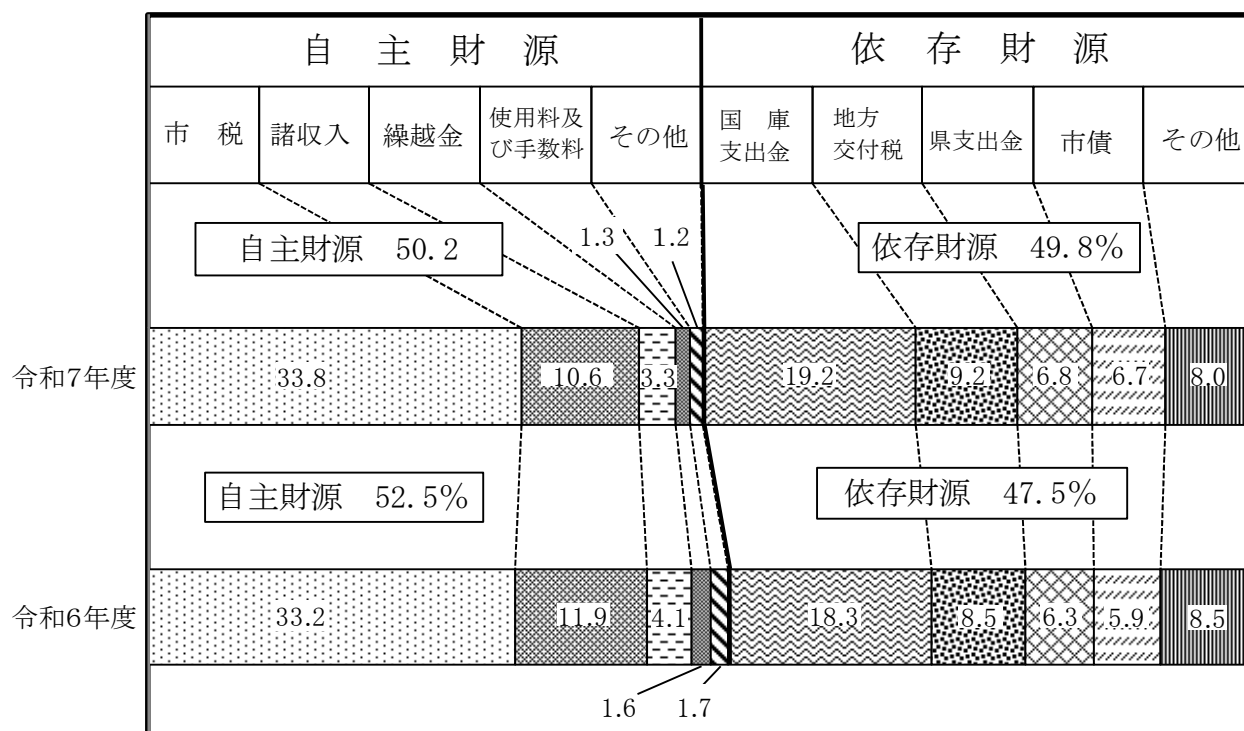
歳入決算額を自主財源（市が自主的に収入し得る財源）と依存財源（国や県から定められた額が交付される財源）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。（巻末別表3参照）

一般に、自主財源の比率が高いほど、財政運営の自主性及び安定性が高いとされている。

自主・依存財源別決算状況

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	円 102,908,260,679	% 50.2	円 104,324,667,923	% 52.5	円 △ 1,416,407,244	% △ 1.4
依存財源	102,228,583,479	49.8	94,454,423,847	47.5	7,774,159,632	8.2
合 計	205,136,844,158	100.0	198,779,091,770	100.0	6,357,752,388	3.2

自主財源と依存財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

自主財源の決算額は102,908,260,679円で、前年度と比較して1,416,407,244円(1.4%)の減である。

その主なものは次のとおりである。

・市税	69,246,714,220円
・諸収入	21,768,337,202円
・繰越金	6,686,174,381円
・使用料及び手数料	2,696,217,145円
・繰入金	1,409,177,161円

歳入決算額に占める割合は50.2%で、前年度と比較して2.3ポイントの減である。

その理由は、主に、諸収入の構成比率が低くなったことによるものである。

依存財源の決算額は102,228,583,479円で、前年度と比較して7,774,159,632円(8.2%)の増である。

その主なものは次のとおりである。

・国庫支出金	39,458,854,204円
・地方交付税	18,787,228,000円
・県支出金	13,972,328,240円
・市債	13,689,100,000円

歳入決算額に占める割合は49.8%で、前年度と比較して2.3ポイントの増である。

その理由は、主に、国庫支出金の構成比率が高くなったことによるものである。

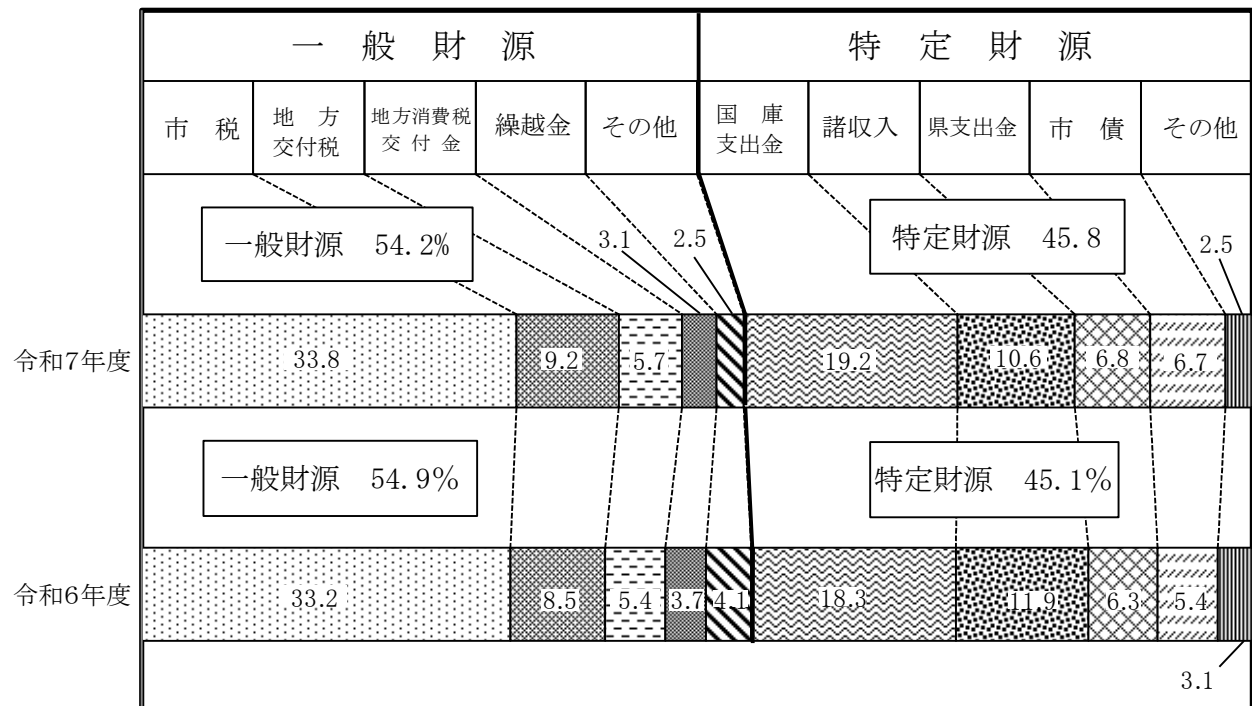
ウ 一般財源及び特定財源

歳入決算額を一般財源（使途が特定されていない財源）と特定財源（使途が特定されている財源）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。（巻末別表4参照）

一般・特定財源別決算状況

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
一般財源	111,162,345,995	54.2	109,182,648,498	54.9	1,979,697,497	1.8
特定財源	93,974,498,163	45.8	89,596,443,272	45.1	4,378,054,891	4.9
合 計	205,136,844,158	100.0	198,779,091,770	100.0	6,357,752,388	3.2

一般財源と特定財源の構成比率の比較



端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

一般財源の決算額は111,162,345,995円で、前年度と比較して1,979,697,497円(1.8%)の増である。

歳入決算額に占める割合は54.2%で、前年度と比較して0.7ポイントの減である。

特定財源の決算額は93,974,498,163円で、前年度と比較して4,378,054,891円(4.9%)の増である。

歳入決算額に占める割合は45.8%で、前年度と比較して0.7ポイントの増である。

エ 款別収入状況

歳入決算額の款別収入状況は、次のとおりである。(巻末別表5参照)

第1款 市 税					
予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
68,957,670,000	71,669,893,612	(25,309,595) 69,246,714,220	289,044,220	100.4	96.6

(注) 表中、()書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の33.8%を占め、前年度収入済額66,036,013,139円と比較して3,210,701,081円（4.9%）の増である。

なお、税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 民 税	31,294,556,093	28,443,245,663	2,851,310,430	10.0
固 定 資 産 税	26,914,172,956	26,584,710,123	329,462,833	1.2
軽 自 動 車 税	1,145,506,492	1,111,163,400	34,343,092	3.1
市 た ば こ 税	2,548,965,597	2,601,500,608	△ 52,535,011	△ 2.0
入 湯 税	40,023,900	39,162,900	861,000	2.2
事 業 所 税	1,592,795,620	1,604,264,800	△ 11,469,180	△ 0.7
都 市 計 画 税	5,710,693,562	5,651,965,645	58,727,917	1.0
合 計	69,246,714,220	66,036,013,139	3,210,701,081	4.9

上表のうち、市民税は市税収入済額の45.2%、固定資産税は38.9%を占めている。

なお、市民税については、個人分の収入済額は27,015,328,874円で、前年度と比較して2,762,601,755円（11.4%）の増、法人分の収入済額は4,279,227,219円で、前年度と比較して88,708,675円（2.1%）の増である。

最近3か年の市税の収納状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額	収納率	前 年 度 比 較		収入済額 年度比較指数
			増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	
令和7年度	69,246,714,220	96.6	3,210,701,081	4.9	104.0
令和6年度	66,036,013,139	96.4	△ 525,168,941	△ 0.8	99.2
令和5年度	66,561,182,080	96.3	△ 251,433,211	△ 0.4	100.0

（注） 年度比較指数は、令和5年度を基準年度とする。

市税不納欠損額、収入未済額年度別比較表

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
令和7年度	71,669,893,612	(25,309,595) 69,246,714,220	166,553,386	2,281,935,601
令和6年度	68,498,708,590	(48,703,288) 66,036,013,139	189,191,834	2,322,206,905
令和5年度	69,154,082,334	(16,921,786) 66,561,182,080	191,704,145	2,418,117,895

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

不納欠損額は166,553,386円で、内訳は次のとおりである。

- ・地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づき納付義務が消滅したもの
97,996,128円
- ・地方税法第18条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの
68,557,258円

不納欠損額は、前年度と比較して22,638,448円(12.0%)の減である。

収入未済額は2,281,935,601円で、主なものは、次のとおりである。

- ・市民税
1,085,357,542円
- ・固定資産税
938,409,169円
- ・都市計画税
198,956,300円

収入未済額は、前年度と比較して40,271,304円(1.7%)の減である。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
1,110,000,000	1,146,189,000	1,146,189,000	36,189,000	103.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度収入済額1,136,051,000円と比較して10,138,000円(0.9%)の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・自動車重量譲与税
828,887,000円(72.3%)
- ・地方揮発油譲与税
249,468,000円(21.8%)

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 47, 000, 000	円 128, 431, 000	円 128, 431, 000	円 81, 431, 000	% 273. 3	% 100. 0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額29, 000, 000円と比較して99, 431, 000円（342.9%）の増である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 645, 000, 000	円 673, 717, 000	円 673, 717, 000	円 28, 717, 000	% 104. 5	% 100. 0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度収入済額617, 400, 000円と比較して56, 317, 000円（9.1%）の増である。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 914, 000, 000	円 987, 836, 000	円 987, 836, 000	円 73, 836, 000	% 108. 1	% 100. 0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度収入済額792, 683, 000円と比較して195, 153, 000円（24.6%）の増である。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 1, 030, 000, 000	円 1, 083, 474, 000	円 1, 083, 474, 000	円 53, 474, 000	% 105. 2	% 100. 0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度収入済額1, 048, 807, 000円と比較して34, 667, 000円（3.3%）の増である。

第 7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 11,487,000,000	円 11,638,264,000	円 11,638,264,000	円 151,264,000	% 101.3	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の5.7%を占め、前年度収入済額10,777,052,000円と比較して861,212,000円（8.0%）の増である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 23,000,000	円 20,606,035	円 20,606,035	円 △ 2,393,965	% 89.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額21,991,695円と比較して1,385,660円（6.3%）の減である。

第 9 款 環境性能割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 182,000,000	円 169,205,000	円 169,205,000	円 △ 12,795,000	% 93.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額175,620,000円と比較して6,415,000円（3.7%）の減である。

第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 10,655,000	円 10,715,000	円 10,715,000	円 60,000	% 100.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額10,666,000円と比較して49,000円（0.5%）の増である。

第 11 款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
451,000,000	421,271,000	421,271,000	△ 29,729,000	93.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額2,246,558,000円と比較して1,825,287,000円（81.2%）の減である。

第 12 款 地 方 交 付 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
18,702,394,000	18,787,228,000	18,787,228,000	84,834,000	100.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の9.2%を占め、前年度収入済額16,846,219,000円と比較して1,941,009,000円（11.5%）の増である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
50,000,000	41,365,000	41,365,000	△ 8,635,000	82.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額42,594,000円と比較して1,229,000円（2.9%）の減である。

第 14 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
539,082,000	464,181,947	452,904,003	△ 86,177,997	84.0	97.6

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額539,686,049円と比較して86,782,046円（16.1%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・子ども未来費負担金 215,193,970 円 (47.5%)
- ・社会福祉費負担金 213,590,474 円 (47.2%)

不納欠損額は 696,300 円で、内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費負担金 557,800 円
- ・子ども未来費負担金 138,500 円

不納欠損額は、前年度 448,800 円と比較して 247,500 円 (55.1%) の増である。

収入未済額は 10,581,644 円で、内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費負担金 6,873,254 円
- ・子ども未来費負担金 3,708,390 円

収入未済額は、前年度 9,462,022 円と比較して 1,119,622 円 (11.8%) の増である。

第 15 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
		(3,330)			
2,783,457,000	2,745,307,163	2,696,217,145	△ 87,239,855	96.9	98.2

(注) 表中、() 書きの数字は還付未済額を示す。

収入済額は、歳入決算額の 1.3% を占め、前年度収入済額 3,162,207,376 円と比較して 465,990,231 円 (14.7%) の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・住宅使用料 496,863,078 円 (18.4%)
- ・道路橋梁使用料 479,710,508 円 (17.8%)
- ・ぎふ魅力づくり推進使用料 274,355,549 円 (10.2%)
- ・証紙収入 235,355,020 円 (8.7%)
- ・都市建設使用料 202,620,420 円 (7.5%)
- ・市民協働生活手数料 141,587,160 円 (5.3%)
- ・市民協働生活使用料 138,570,748 円 (5.1%)
- ・公園使用料 134,258,802 円 (5.0%)
- ・子ども未来使用料 119,429,037 円 (4.4%)

不納欠損額は 7,596,515 円で、内訳は次のとおりである。

- ・子ども未来使用料 200 円
- ・道路橋梁使用料 275 円

・河川水路使用料	104,000 円
・住宅使用料	7,396,000 円
・社会福祉手数料	3,800 円
・環境手数料	91,440 円
・道路橋梁手数料	100 円
・河川水路手数料	700 円

不納欠損額は、前年度 9,519,030 円と比較して 1,922,515 円（20.2％）の減である。

収入未済額は 41,496,833 円で、内訳は次のとおりである。

・子ども未来使用料	1,408,770 円
・ぎふ魅力づくり推進使用料	37,800 円
・道路橋梁使用料	286,589 円
・河川水路使用料	1,854,698 円
・公園使用料	255,300 円
・住宅使用料	26,492,385 円
・社会福祉手数料	800 円
・環境手数料	827,731 円
・まちづくり推進手数料	48,960 円
・河川水路手数料	100 円
・大学手数料	10,283,700 円

収入未済額は、前年度 51,999,076 円と比較して 10,502,243 円（20.2％）の減である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
42,460,522,056	41,405,662,204	39,458,854,204	△3,001,667,852	92.9	95.3

収入済額は、歳入決算額の 19.2％を占め、前年度収入済額 36,440,732,455 円と比較して 3,018,121,749 円（8.3％）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・子ども未来費負担金	11,294,111,235 円（28.6％）
・生活保護費負担金	8,588,606,916 円（21.8％）
・社会福祉費負担金	8,514,978,855 円（21.6％）

・ 社会福祉費交付金	1,894,860,306 円 (4.8%)
・ 子ども未来費補助金	1,362,442,500 円 (3.5%)
・ 子ども未来費交付金	1,286,191,069 円 (3.3%)

収入未済額は 1,946,808,000 円で、内訳は次のとおりである。

・ 企画費交付金	2,474,000 円
移住・定住情報発信事業	
・ 危機管理費交付金	7,000,000 円
事前復興まちづくり計画策定事業	
・ 社会福祉費交付金	58,714,000 円
介護保険施設等整備費助成事業ほか 1 件	
・ 市民協働生活費交付金	272,000 円
女性の活躍推進事業	
・ 労働費交付金	15,406,000 円
ワークダイバーシティ推進事業ほか 2 件	
・ 商工費交付金	164,505,000 円
柳津地域ものづくり産業等集積地計画推進事業ほか 4 件	
・ ぎふ魅力づくり推進費交付金	2,402,000 円
歴史博物館総合展示室改装事業ほか 1 件	
・ 道路橋梁費交付金	192,130,000 円
金町那加岩地線ほか 1 路線道路改良事業ほか 10 件	
・ 河川水路費交付金	21,070,000 円
新荒田川河川改修事業ほか 1 件	
・ 都市建設費交付金	944,256,000 円
市街地再開発助成事業ほか 4 件	
・ 公園費交付金	61,340,000 円
岐阜ファミリーパーク整備事業ほか 3 件	
・ 小中学校費交付金	43,490,000 円
藍川小学校校舎解体事業ほか 3 件	
・ 子ども未来費補助金	58,102,000 円
物価高対応子育て応援手当支給事業	
・ 市民協働生活費補助金	13,464,000 円
氏名の振り仮名法制化対応事業	
・ ぎふ魅力づくり推進費補助金	1,547,000 円
歴史博物館展示環境整備事業	
・ 道路橋梁費補助金	190,124,000 円

松田橋ほか2橋橋梁整備事業ほか6件

・都市建設費補助金 32,462,000 円

土地区画整理助成事業ほか1件

・公園費補助金 138,050,000 円

柳ヶ瀬広場整備事業ほか1件

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第 17 款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
15,435,636,000	14,703,207,240	13,972,328,240	△ 1,463,307,760	90.5	95.0

収入済額は、歳入決算額の 6.8%を占め、前年度収入済額 12,486,312,246 円と比較して 1,486,015,994 円（11.9%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・社会福祉費負担金 4,127,394,153 円（29.5%）
- ・子ども未来費負担金 2,734,290,136 円（19.6%）
- ・国民健康保険負担金 1,266,807,761 円（9.1%）
- ・社会福祉費補助金 991,017,288 円（7.1%）
- ・後期高齢者医療負担金 987,371,067 円（7.1%）
- ・子ども未来費補助金 981,290,267 円（7.0%）
- ・徴税費交付金 631,997,019 円（4.5%）

収入未済額は 730,879,000 円で、内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費補助金 434,878,000 円

介護保険施設等整備費助成事業

- ・子ども未来費補助金 27,022,000 円

第二子以降出産祝金支給事業

- ・河川水路費補助金 11,000,000 円

新荒田川河川改修事業

- ・都市建設費補助金 257,979,000 円

市街地再開発助成事業ほか1件

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

第 18 款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
308,444,000	306,512,265	296,350,657	△ 12,093,343	96.1	96.7

収入済額は、歳入決算額の 0.1% を占め、前年度収入済額 237,231,894 円と比較して 59,118,763 円（24.9%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 121,116,891 円（40.9%）
- ・基金運用収入 69,978,884 円（23.6%）
- ・生産物売払収入 49,845,477 円（16.8%）

収入未済額は 10,161,608 円で、内訳は次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 10,143,208 円
- ・物品貸付収入 18,400 円

収入未済額は、前年度 9,695,041 円と比較して 466,567 円（4.8%）の増である。

第 19 款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
404,380,000	352,385,910	352,385,910	△ 51,994,090	87.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2% を占め、前年度収入済額 484,216,241 円と比較して 131,830,331 円（27.2%）の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・子ども未来費寄附金 2,245,147 円（0.6%）
- ・市民協働生活費寄附金 278,906,516 円（79.1%）
- ・社会福祉費寄附金 300,000 円（0.1%）
- ・商工費寄附金 12,484,300 円（3.5%）
- ・教育費寄附金 39,549,947 円（11.2%）
- ・企画費寄附金 1,700,000 円（0.5%）
- ・危機管理費寄附金 1,500,000 円（0.4%）
- ・衛生費寄附金 1,000,000 円（0.3%）
- ・環境費寄附金 2,000,000 円（0.6%）

・労働費寄附金	100,000 円 (0.0%)
・道路橋梁費寄附金	9,400,000 円 (2.7%)
・都市建設費寄附金	3,100,000 円 (0.9%)
・公園費寄附金	100,000 円 (0.0%)

第 20 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
1,518,138,000	1,409,177,161	1,409,177,161	△ 108,960,839	92.8	100.0

収入済額は、歳入決算額 0.7%を占め、前年度収入済 2,103,571,596 円と比較して 694,394,435 円 (33.0%) の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・競輪事業特別会計繰入金	200,000,000 円 (14.2%)
・介護保険事業特別会計繰入金	138,718,564 円 (9.8%)
・育英資金貸付事業特別会計繰入金	20,000,000 円 (1.4%)
・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	21,833,000 円 (1.5%)
・基金繰入金	1,028,625,597 円 (73.0%)
市民福祉健康医療基金	114,988,058 円
庁舎整備基金	105,965,154 円
元気なぎふ応援基金	257,501,909 円
鉄道高架事業基金	137,578,697 円
教育施設整備基金	412,591,779 円

第 21 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
6,674,088,444	6,686,174,381	6,686,174,381	12,085,937	100.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の 3.3%を占め、前年度収入済額 8,071,393,103 円と比較して 1,385,218,722 円 (17.2%) の減である。

第 22 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
21, 357, 045, 936	33, 372, 932, 010	21, 768, 337, 202	411, 291, 266	101. 9	65. 2

収入済額は、歳入決算額の 10. 6%を占め、前年度収入済額 23, 690, 348, 525 円と比較して 1, 922, 011, 323 円（8. 1%）の減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 商工費貸付金元利収入 14, 001, 000, 000 円（64. 3%）
- ・ 消防受託事業収入 2, 542, 389, 241 円（11. 7%）
- ・ 土木費雑入 1, 670, 992, 973 円（ 7. 7%）
- ・ 民生費雑入 737, 466, 762 円（ 3. 4%）
- ・ 衛生費雑入 613, 416, 023 円（ 2. 8%）
- ・ 過年度収入 581, 865, 874 円（ 2. 7%）
- ・ 総務費雑入 577, 703, 215 円（ 2. 7%）

不納欠損額は 79, 244, 761 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 延滞金 4, 600 円
- ・ 過料 4, 000 円
- ・ 社会福祉費貸付金元利収入 465, 000 円
- ・ 弁償金 16, 924, 500 円
- ・ 民生費雑入 60, 962, 397 円
- ・ 衛生費雑入 191, 934 円
- ・ 土木費雑入 658, 550 円
- ・ 教育費雑入 33, 780 円

このうち、3, 012, 285 円は、債権管理条例に基づき、債権を放棄したことによるものである。

不納欠損額は、前年度 21, 251, 849 円と比較して 57, 992, 912 円（272. 9%）の増である。

収入未済額は 11, 525, 350, 047 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 延滞金 9, 914, 963 円
- ・ 過料 664, 000 円
- ・ 社会福祉費貸付金元利収入 270, 000 円
- ・ 市民協働生活費貸付金元利収入 3, 584, 298 円
- ・ 弁償金 10, 738, 273, 698 円

産業廃棄物不法投棄弁償金	6,634,620,244 円
粗大ごみ処理施設火災対応弁償金	4,086,773,899 円
公営住宅使用弁償金	12,741,900 円
空き家等適正管理弁償金	2,056,751 円
建物収去強制執行費用弁償金	1,329,704 円
バス停上屋等損壊弁償金	751,200 円
・土木受託事業収入	49,400,600 円
・総務費雑入	342,298,000 円
・民生費雑入	197,721,855 円
・衛生費雑入	107,568 円
・労働費雑入	330,000 円
・商工費雑入	7,923 円
・土木費雑入	179,821,548 円
・教育費雑入	2,955,594 円

このうち、翌年度へ繰り越されたことによるものは、次のとおりである。

・総務費雑入	342,298,000 円
自治体システム標準化事業	
・民生費雑入	2,679,036 円
超短時間雇用創出事業	
・土木受託事業収入	49,400,600 円
松田橋ほか 2 橋橋梁整備事業ほか 1 件	
・土木費雑入	169,791,387 円
鉄道高架関連事業ほか 1 件	

収入未済額は、前年度 10,940,490,343 円と比較して 584,859,704 円（5.3%）の増である。

第 23 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
15,290,800,000	15,207,300,000	13,689,100,000	△1,601,700,000	89.5	90.0

収入済額は、歳入決算額の 6.7%を占め、前年度収入済額 11,772,400,000 円と比較して 1,916,700,000 円（16.3%）の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・ぎふ魅力づくり推進事業債	3,019,800,000 円 (22.1%)
・道路橋梁事業債	2,211,400,000 円 (16.2%)
・借換債	1,928,300,000 円 (14.1%)
・消防債	1,854,300,000 円 (13.6%)
・都市建設事業債	1,124,800,000 円 (8.2%)

収入未済額は 1,518,200,000 円で、内訳は次のとおりである。

・商工事業債	127,800,000 円
柳津地域ものづくり産業等集積地計画推進事業	
・道路橋梁事業債	345,500,000 円
松田橋ほか 2 橋橋梁整備事業ほか 15 件	
・河川水路事業債	153,100,000 円
幹線水路改良事業ほか 3 件	
・都市建設事業債	658,500,000 円
市街地再開発助成事業ほか 3 件	
・公園事業債	191,600,000 円
柳ヶ瀬広場整備事業ほか 5 件	
・小中学校事業債	41,700,000 円
藍川小学校校舎解体事業ほか 2 件	

これらは、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

以上が一般会計の歳入の概要である。

(2) 歳 出

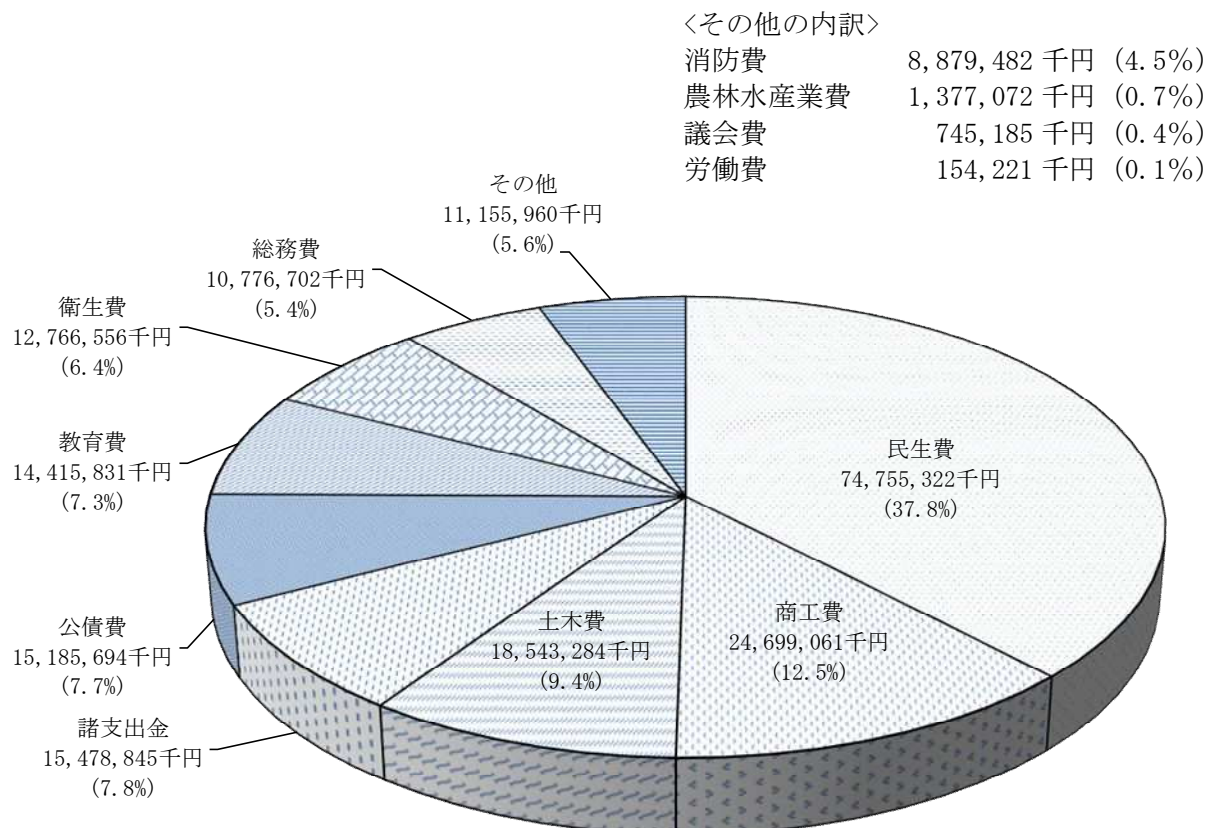
ア 歳出の概況

令和7年度の一般会計歳出決算額 197,777,254,949 円

予算現額 210,381,312,436 円に対し 94.0%の執行率

前年度比較 5,684,337,560 円 (3.0%) の増

歳出構成表



支出済額 197,777,255 千円 (巻末別表 6 参照)

前年度と比較した増減の主な内訳を、款別及び節別にみると次のとおりである。

款別

・ 公債費	2,434,835,987 円の増
・ 土木費	1,940,385,161 円の増
・ 商工費	1,914,209,163 円の増
・ 民生費	1,620,478,966 円の増
・ 総務費	779,187,996 円の増
・ 教育費	2,556,516,326 円の減
・ 衛生費	229,741,552 円の減

節別

- ・扶助費 4,059,564,871 円の増
- ・償還金、利子及び割引料 2,110,857,437 円の増
- ・負担金、補助及び交付金 1,785,667,207 円の増
- ・貸付金 2,600,130,000 円の減

翌年度繰越額（繰越明許費）は、5,288,777,911 円である。

不用額は 7,315,279,576 円で、主なものは次のとおりである。

款別

- ・民生費 2,920,492,737 円
- ・諸支出金 929,121,181 円
- ・土木費 854,524,985 円
- ・総務費 540,945,539 円

節別

- ・負担金、補助及び交付金 2,074,555,105 円
- ・扶助費 1,116,036,606 円
- ・委託料 909,808,759 円
- ・繰出金 854,070,566 円
- ・需用費 380,804,644 円

予備費から総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費及び教育費へ総額32,189,368円が充用されている。

イ 款別支出状況

歳出決算額の款別支出状況は、次のとおりである。（巻末別表 6 参照）

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
789,541,000	745,184,771	-	44,356,229	94.4

支出済額は、歳出決算額の 0.4%を占め、前年度支出済額 755,848,181 円と比較して 10,663,410 円（1.4%）の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・報酬 433,049,728 円（58.1%）
- ・共済費 103,353,552 円（13.9%）

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 28,040,838 円
- ・旅費 11,177,146 円

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
11,811,493,456	10,776,701,740	493,846,177	540,945,539	91.2

支出済額は、歳出決算額の 5.4%を占め、前年度支出済額 9,997,513,744 円と比較して 779,187,996 円（7.8%）の増である。

予備費から総務費へ 13,522,456 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・職員手当等 2,483,679,207 円（23.0%）
- ・委託料 1,944,599,363 円（18.0%）
- ・使用料及び賃借料 1,686,403,734 円（15.6%）
- ・給料 1,675,542,985 円（15.5%）

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・企画費 4,948,277 円
- 移住・定住情報発信事業
- ・行政管理費 434,349,000 円
- 自治体システム標準化事業
- ・危機管理費 54,548,900 円
- 水防団施設改築事業ほか 1 件

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・委託料 149,200,944 円
- ・職員手当等 105,500,637 円
- ・使用料及び賃借料 63,100,646 円
- ・報酬 43,126,816 円
- ・需用費 38,220,736 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
78,283,148,266	74,755,321,608	607,333,921	2,920,492,737	95.5

支出済額は、歳出決算額の 37.8%を占め、前年度支出済額 73,134,842,642 円と比較して 1,620,478,966 円 (2.2%) の増である。

予備費から民生費へ 321,410 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 扶助費 41,338,180,063 円 (55.3%)
- ・ 負担金、補助及び交付金 21,088,978,165 円 (28.2%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費 502,859,921 円
介護保険施設等整備費助成事業ほか 1 件
- ・ 子ども未来費 85,124,000 円
物価高対応子育て応援手当支給事業ほか 1 件
- ・ 市民協働生活費 19,350,000 円
氏名の振り仮名法制化対応事業ほか 1 件

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金 1,169,492,574 円
- ・ 扶助費 1,045,592,937 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
13,294,007,088	12,766,555,754	-	527,451,334	96.0

支出済額は、歳出決算額の 6.4%を占め、前年度支出済額 12,996,297,306 円と比較して 229,741,552 円 (1.8%) の減である。

予備費から衛生費へ 15,915,088 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 委託料 5,992,392,177 円 (46.9%)
- ・ 給料 1,465,275,844 円 (11.5%)
- ・ 職員手当等 1,113,912,346 円 (8.7%)
- ・ 負担金、補助及び交付金 878,333,148 円 (6.9%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

・委託料	188,852,089 円
・負担金、補助及び交付金	101,556,508 円
・需用費	65,235,253 円
・職員手当等	46,990,654 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
216,525,000	154,221,282	32,905,000	29,398,718	71.2

支出済額は、歳出決算額の 0.1%を占め、前年度支出済額 171,632,796 円と比較して 17,411,514 円（10.1%）の減である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

・負担金、補助及び交付金	43,840,835 円（28.4%）
・給料	31,218,000 円（20.2%）
・委託料	29,087,774 円（18.9%）
・職員手当等	22,877,080 円（14.8%）

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

・労働費	32,905,000 円
ワークダイバーシティ推進事業ほか 2 件	

不用額の主なものは、次のとおりである。

・負担金、補助及び交付金	19,542,165 円
・委託料	4,500,226 円

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,575,650,550	1,377,071,824	-	198,578,726	87.4

支出済額は、歳出決算額の 0.7%を占め、前年度支出済額 1,372,774,271 円と比較して 4,297,553 円（0.3%）の増である。

予備費から農林水産業費へ 170,980 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 305,686,005 円 (22.2%)
- ・給料 259,287,127 円 (18.8%)
- ・委託料 220,205,825 円 (16.0%)
- ・職員手当等 181,021,169 円 (13.1%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・負担金、補助及び交付金 148,910,995 円
- ・委託料 20,823,119 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
25,314,818,200	24,699,061,385	319,679,900	296,076,915	97.6

支出済額は、歳出決算額の 12.5%を占め、前年度支出済額 22,784,852,222 円と比較して 1,914,209,163 円 (8.4%) の増である。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・貸付金 14,001,000,000 円 (56.7%)
- ・工事請負費 3,937,692,728 円 (15.9%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・商工費 312,553,900 円
柳津地域ものづくり産業等集積地計画推進事業ほか 4 件
- ・ぎふ魅力づくり推進費 7,126,000 円
歴史博物館総合展示室改装事業ほか 2 件

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・委託料 83,018,925 円
- ・工事請負費 54,559,472 円
- ・補償、補填及び賠償金 36,406,936 円
- ・需用費 27,365,591 円
- ・負担金、補助及び交付金 22,874,485 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
23,107,322,186	18,543,284,288	3,709,512,913	854,524,985	80.2

支出済額は、歳出決算額の 9.4% を占め、前年度支出済額 16,602,899,127 円と比較して 1,940,385,161 円 (11.7%) の増である。

予備費から土木費へ 818,376 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 工事請負費 5,220,779,403 円 (28.2%)
- ・ 委託料 4,190,990,426 円 (22.6%)
- ・ 負担金、補助及び交付金 2,774,681,623 円 (15.0%)
- ・ 給料 1,363,094,127 円 (7.4%)

翌年度繰越額 (繰越明許費) の内訳は、次のとおりである。

- ・ 道路橋梁費 939,616,937 円
松田橋ほか 2 橋橋梁整備事業ほか 17 件
- ・ 河川水路費 231,040,288 円
幹線水路改良事業ほか 4 件
- ・ 都市建設費 2,112,708,520 円
市街地再開発助成事業ほか 6 件
- ・ 公園費 426,147,168 円
柳ヶ瀬広場整備事業ほか 5 件

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 負担金、補助及び交付金 420,064,677 円
- ・ 工事請負費 142,220,110 円
- ・ 委託料 108,931,292 円

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
9,153,493,198	8,879,482,198	-	274,011,000	97.0

支出済額は、歳出決算額の 4.5% を占め、前年度支出済額 9,100,570,287 円と比較して 221,088,089 円 (2.4%) の減である。

予備費から消防費へ 1,122,198 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・給料 2,482,502,924 円 (28.0%)
- ・職員手当等 2,142,015,759 円 (24.1%)
- ・工事請負費 1,716,423,742 円 (19.3%)

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・職員手当等 65,980,241 円
- ・工事請負費 43,055,258 円
- ・備品購入費 32,356,033 円
- ・負担金、補助及び交付金 29,629,237 円
- ・委託料 28,314,150 円

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
15,035,687,860	14,415,830,873	125,500,000	494,356,987	95.9

支出済額は、歳出決算額の 7.3%を占め、前年度支出済額 16,972,347,199 円と比較して 2,556,516,326 円 (15.1%) の減である。

予備費から教育費へ 318,860 円が充用されている。

節別支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・委託料 2,097,211,833 円 (14.5%)
- ・報酬 2,022,659,132 円 (14.0%)
- ・需用費 1,659,141,071 円 (11.5%)
- ・負担金、補助及び交付金 1,568,496,172 円 (10.9%)
- ・工事請負費 1,326,369,129 円 (9.2%)
- ・職員手当等 1,291,754,468 円 (9.0%)

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

- ・小学校費 109,900,000 円
藍川小学校校舎解体事業ほか 1 件
- ・中学校費 15,600,000 円
義務教育学校整備事業ほか 1 件

不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・委託料 106,813,623 円
- ・需用費 87,211,929 円

・使用料及び賃借料	42,252,413 円
・工事請負費	39,610,780 円
・報酬	39,080,355 円
・扶助費	30,916,915 円

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
15,223,849,000	15,185,694,407	38,154,593	99.7

支出済額は、歳出決算額の 7.7%を占め、前年度支出済額 12,750,858,420 円と比較して 2,434,835,987 円（19.1%）の増である。

節別支出済額は、償還金、利子及び割引料であり、内訳とその構成比率は次のとおりである。

・元金償還金	14,509,564,467 円（95.5%）
・利子	676,129,940 円（4.5%）

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
16,407,966,000	15,478,844,819	929,121,181	94.3

支出済額は、歳出決算額の 7.8%を占め、前年度支出済額 15,452,481,194 円と比較して 26,363,625 円（0.2%）の増である。

節別支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・繰出金	11,777,333,434 円（76.1%）
・負担金、補助及び交付金	3,701,511,385 円（23.9%）

不用額の内訳は、次のとおりである。

・繰出金	854,070,566 円
・負担金、補助及び交付金	75,050,615 円

繰出金及び負担金、補助及び交付金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金

区 分	支 出 済 額
	円
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	6,547,907,460
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,659,197,748
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	4,213,982
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	963,417
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	3,248,483,033
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	96,212,839
観 光 事 業 特 別 会 計	180,530,208
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	39,111,651
計	11,776,620,338
土 地 開 発 基 金	713,096
合 計	11,777,333,434

負担金、補助及び交付金

区 分	支 出 済 額
	円
補 助 金	2,153,166,281
病 院 事 業 会 計	182,952,926
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	21,268,118
水 道 事 業 会 計	1,344,124,060
下 水 道 事 業 会 計	
合 計	3,701,511,385

第 13 款 予 備 費

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 200,000,000	円 △ 32,189,368	円 167,810,632	% 16.1

予備費の充用内訳は、次のとおりである。

- ・総務費 13,522,456 円
児童手当制度の拡充に伴う振込手数料、NHK放送受信契約の未締結に伴う未払い受信料、豪雨に伴う被災者生活・住宅再建支援金
- ・民生費 321,410 円
NHK放送受信契約の未締結に伴う未払い受信料
- ・衛生費 15,915,088 円
リフレ芥見空調設備取替工事、長良川温泉導水管修繕、NHK放送受信契約の未締結に伴う未払い受信料
- ・農林水産業費 170,980 円
NHK放送受信契約の未締結に伴う未払い受信料
- ・土木費 818,376 円
NHK放送受信契約の未締結に伴う未払い受信料
- ・消防費 1,122,198 円
NHK放送受信契約の未締結に伴う未払い受信料
- ・教育費 318,860 円
NHK放送受信契約の未締結に伴う未払い受信料

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 30,618,041	% 15.5	千円 31,211,490	% 16.3	千円 △ 593,449	% △ 1.9
	扶 助 費	55,298,428	27.9	53,655,629	27.9	1,642,799	3.1
	公 債 費	15,185,694	7.7	12,750,858	6.6	2,434,836	19.1
	計	101,102,163	51.1	97,617,977	50.8	3,484,186	3.6
物 件 費		28,076,510	14.2	27,458,491	14.3	618,019	2.3
維 持 補 修 費		1,224,505	0.6	1,311,543	0.7	△ 87,038	△ 6.6
補 助 費 等		11,557,399	5.8	10,029,190	5.2	1,528,209	15.2
積 立 金		908,680	0.5	1,001,851	0.5	△ 93,171	△ 9.3
投資及び出資金・貸付金		14,024,030	7.1	16,624,160	8.6	△ 2,600,130	△ 15.6
繰 出 金		17,015,878	8.6	17,012,523	8.9	3,355	0.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	23,868,090	12.1	21,037,182	11.0	2,830,908	13.5
合 計		197,777,255	100.0	192,092,917	100.0	5,684,338	3.0

義務的経費の決算額は101,102,163千円で、前年度と比較して3,484,186千円(3.6%)の増となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

- ・公債費 2,434,836千円の増
- ・扶助費 1,642,799千円の増
- ・人件費 593,449千円の減

投資的経費の決算額は23,868,090千円で、前年度と比較して2,830,908千円(13.5%)の増となっている。

構成比率及びその前年度比較は、次のとおりである。

- ・義務的経費 51.1% 0.3ポイントの増
- ・投資的経費 12.1% 1.1ポイントの増

以上が一般会計の歳出の概要である。

(3) 審査意見

ア 歳入について

令和 7 年度の一般会計歳入決算額は 205,136,844,158 円で、前年度から 6,357,752,388 円 (3.2%) 増加している。このうち、市税収入は 69,246,714,220 円で、前年度から 3,210,701,081 円 (4.9%) 増加している。

繰越事業に係る未収入特定財源を除いた一般会計の収入未済額は 13,305,356,710 円であり、その大部分を諸収入及び市税が占めている。

諸収入の収入未済額のうち、弁償金は 10,738,273,698 円で、その大部分を産業廃棄物不法投棄弁償金及び粗大ごみ処理施設火災対応弁償金が占めている。これらについては、債務者の資力、訴訟の進行状況その他の事情を踏まえ、引き続き債権の適切な管理に努めるとともに、回収可能性及び今後の処理方針を適時に検討されたい。

市税については、収入未済額が前年度から 40,271,304 円 (1.7%) 減少し、市税合計の収納率は前年度から 0.2 ポイント増の 96.6%となったものの、現年課税分及び滞納繰越分の収納率はいずれも前年度を下回っていることから、引き続き、現年課税分における新たな滞納の発生抑制及び滞納繰越分の早期回収に努められたい。

また、収納対策については、催告件数や差押件数だけでなく、回収額、回収率及び費用対効果を把握し、その実効性を検証されたい。

イ 歳出について

令和 7 年度の一般会計歳出決算額は 197,777,254,949 円で、前年度から 5,684,337,560 円 (3.0%) 増加している。予算現額に対する執行率は 94.0%であり、予算に定められた事業は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

不用額は 7,315,279,576 円で、このうち民生費が 2,920,492,737 円と最も多く、不用額総額の 39.9%を占めている。不用額については、その発生原因を分析し、事業の実施状況及び今後の需要を精査した上で、予算の積算及び執行管理に反映されたい。

普通会計の経常収支比率は、前年度から 1.3 ポイント減の 95.4%となったものの、引き続き高い水準にある。また、公債費及び扶助費の増加等により、義務的経費は前年度から 3.6%増加している。

今後も、社会保障関係経費、大型事業及び公共施設の維持更新等に係る財政需要が見込まれることから、事業の必要性、緊急性及び費用対効果を検証するとともに、

D Xの活用等による事務事業の効率化を進め、限られた財源の効率的かつ効果的な配分に努められたい。

3 特別会計

令和7年度の特別会計（競輪事業特別会計ほか9会計 巻末別表7参照）

歳入決算総額	138,832,250,251 円
予算現額	140,830,407,810 円に対し 98.6%の収入率
前年度比較	7,204,356,948 円（5.5%）の増
歳出決算総額	134,755,980,537 円
予算現額	140,830,407,810 円に対し 95.7%の執行率
前年度比較	7,464,891,263 円（5.9%）の増

歳入の増は主に、国民健康保険事業が減少したものの、競輪事業が増加したことによるものである。

歳出の増は主に、介護保険事業が減少したものの、競輪事業が増加したことによるものである。

収入未済額は2,028,513,682 円で、前年度と比較して101,482,799 円（4.8%）の減である。

なお、一般会計との繰入れ、繰出しについては、以下のとおりである。

一般会計からの繰入金	11,776,620,338 円
前年度比較	13,232,928 円（0.1%）の減
一般会計への繰出金	380,551,564 円
前年度比較	82,121,388 円（27.5%）の増

会計別審査結果の概要及び審査意見は、次のとおりである。

(1) 競輪事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
42,124,935,000	40,786,555,116	38,684,987,025	2,101,568,091	96.8	91.8

決算額は前年度と比較して、歳入で8,894,687,869円（27.9%）、歳出で8,366,590,406円（27.6%）のそれぞれ増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 事業収入 39,208,732,153 円（96.1%）
- ・ 財産収入 4,352,335 円（0.0%）
- ・ 繰越金 1,573,470,628 円（3.9%）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 総務費 1,266,446,915 円（3.3%）
- ・ 開催費 37,218,540,110 円（96.2%）
- ・ 繰出金 200,000,000 円（0.5%）

不用額は3,439,947,975円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 76,553,085 円
- ・ 開催費 3,352,394,890 円
- ・ 予備費 11,000,000 円

歳入歳出差引残額2,101,568,091円は、翌年度に繰り越されている。

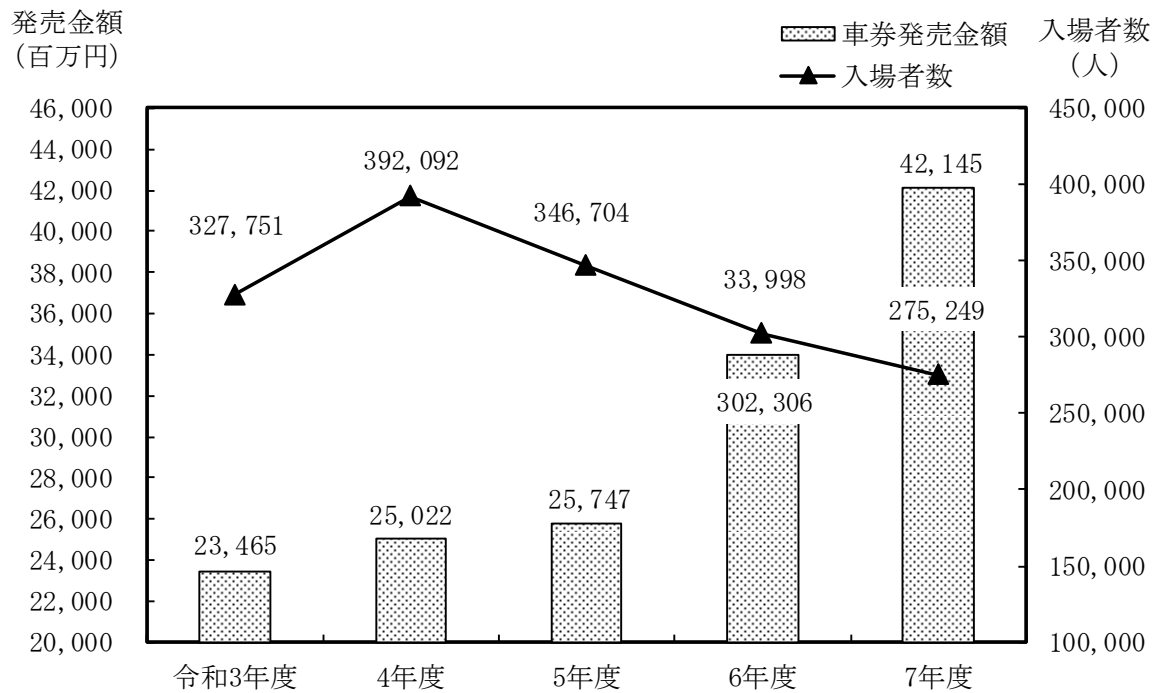
事業実績は、次のとおりである。

- ・ 開催日数 345 日間
- ・ 入場者数 275,249 人
前年度対比 27,057 人（9.0%）の減
- ・ 車券発売金額 42,145,290,520 円
前年度対比 8,147,460,420 円（24.0%）の増

（注）事業実績の数値は本場開催と場外開催を合わせたものである。

前年度と比較して入場者数は減少したものの、車券発売金額は増加している。

車券発売金額と入場者数の推移



○審査意見

令和7年度は、場外開催を含む開催日数及び入場者数が前年度を下回った一方、G I「オールガールズクラシック」の開催等もあり、車券発売金額は前年度を大幅に上回っている。

今後も、特別競輪の誘致、ナイター競輪及びミッドナイト競輪の開催並びにインターネット投票の利用動向を踏まえた販売促進など、事業収入の確保に取り組まれない。

また、施設の老朽化の状況を適切に把握して計画的な維持補修を行うとともに、事業経費の検証を通じて、引き続き合理的かつ効率的な事業運営に努められない。

(2) 財産区管理事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
1,500,000	3,925,334	1,383,552	2,541,782	261.7	92.2

決算額は、前年度と比較して歳入で639,413円（14.0％）の減、歳出で323,310円（30.5％）の増である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・財産収入 420,805 円（10.7％）
- ・繰越金 3,504,505 円（89.3％）
- ・諸収入 24円（0.0％）

収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・村山財産区管理事業費 403,920 円（29.2％）
- ・岩利財産区管理事業費 979,632 円（70.8％）

不用額は116,448円で、内訳は次のとおりである。

- ・村山財産区管理事業費 36,080 円
- ・石谷財産区管理事業費 60,000 円
- ・岩利財産区管理事業費 20,368 円

歳入歳出差引残額 2,541,782 円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

財産区財産の管理及び会計処理について、特に指摘すべき事項は認められなかった。引き続き、各財産区の財産及び資金の状況を的確に把握し、適正な管理及び会計処理に努められたい。

(3) 介護保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
46,970,824,000	46,958,375,860	46,381,370,501	577,005,359	100.0	98.7

決算額は前年度と比較して、歳入で 919,360,787 円（1.9%）、歳出で 1,108,742,080 円（2.3%）のそれぞれ減である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 交付金 12,149,292,000 円（25.9%）
- ・ 国庫支出金 11,119,503,955 円（23.7%）
- ・ 保険料 9,545,988,800 円（20.3%）

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 9,545,988,800 円（還付未済額 20,097,200 円を含む。）
- 予算現額 9,233,675,000 円に対し 103.4%の収入率
- 調定額 9,738,625,813 円に対し 98.0%の収納率
- 前年度 97.8%と比較して 0.2 ポイントの増

収入未済額は 174,977,192 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 145,778,963 円
- ・ 雑入 29,198,229 円

不納欠損額は 67,798,906 円で、前年度と比較して 3,680,834 円（5.1%）の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 66,955,250 円
- ・ 雑入 843,656 円

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 総務費 650,085,701 円（1.4%）
- ・ 地域支援事業費 1,460,061,319 円（3.1%）
- ・ 保険給付費 44,132,504,917 円（95.2%）
- ・ 繰出金 138,718,564 円（0.3%）

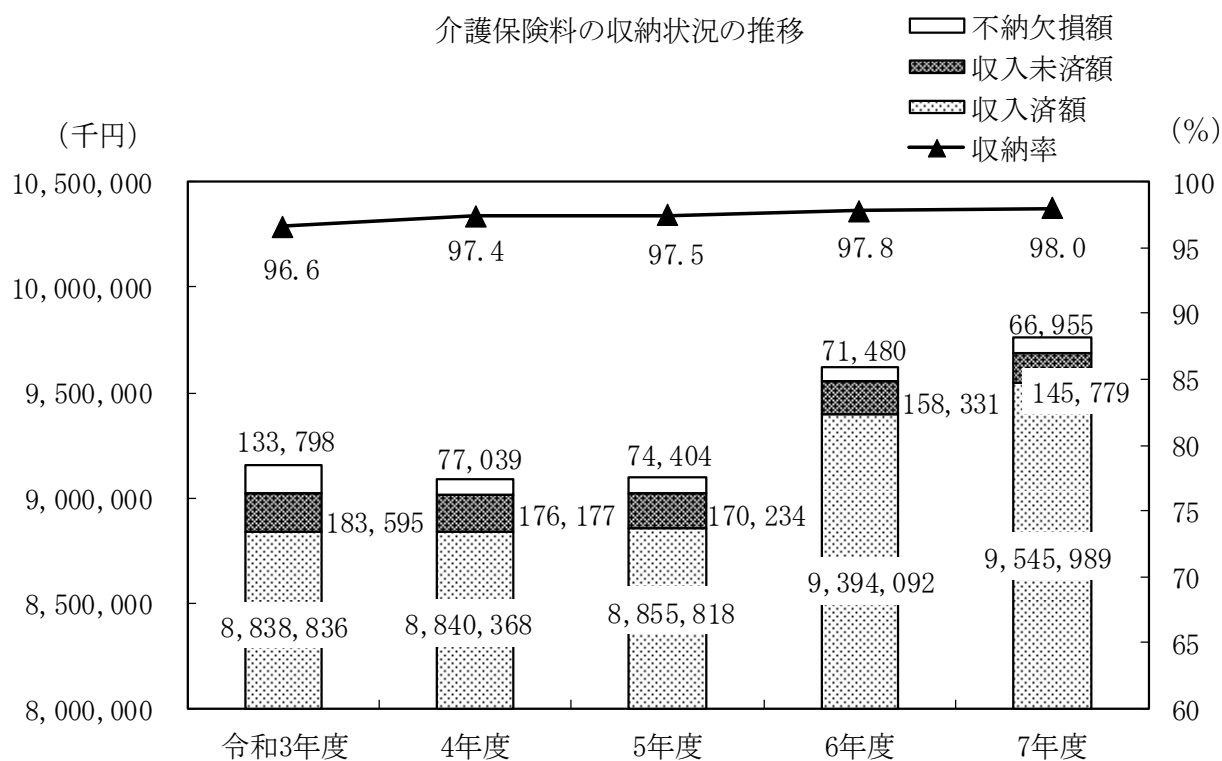
不用額は 589,453,499 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 総務費 106,069,299 円
- ・ 地域支援事業費 15,035,681 円
- ・ 保険給付費 455,788,083 円

- ・繰出金 2,560,436 円
- ・予備費 10,000,000 円

歳入歳出差引残額 577,005,359 円は、翌年度に繰り越されている。

要介護（要支援）認定者数は 26,924 人で、前年度と比較して 719 人（2.7％）の増である。



○審査意見

介護保険料の収納率は98.0％で、前年度から0.2ポイント増加し、収入未済額及び不納欠損額はいずれも前年度を下回っている。

引き続き、現年度分の早期収納により新たな滞納の発生を抑制するとともに、滞納繰越分について、被保険者の状況を踏まえた適切な納付相談及び滞納整理を行い、収納率の向上に努められたい。

また、介護予防及び重度化防止の取組を推進するとともに、保険給付の適正化を図り、介護保険制度の安定的かつ適正な運営に努められたい。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
7,749,343,000	7,938,322,533	7,677,881,103	260,441,430	102.4	99.1

決算額は前年度と比較して、歳入で338,916,977円（4.5%）、歳出で336,613,627円（4.6%）のそれぞれ増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・保険料 5,983,761,524 円（75.4%）
- ・繰入金 1,659,197,748 円（20.9%）

保険料の収入状況

- ・収入済額 5,983,761,524 円（還付未済額 10,384,500 円を含む。）
- ・予算現額 5,781,353,000 円に対し 103.5%の収入率
- ・調定額 6,059,090,250 円に対し 98.8%の収納率
- 前年度 98.9%と比較して 0.1 ポイントの減

収入未済額は 71,050,126 円で、これは保険料であり、前年度と比較して 8,912,776 円（14.3%）の増である。

不納欠損額は 14,663,100 円で、これは保険料であり、前年度と比較して 1,458,000 円（11.0%）の増である。

支出済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

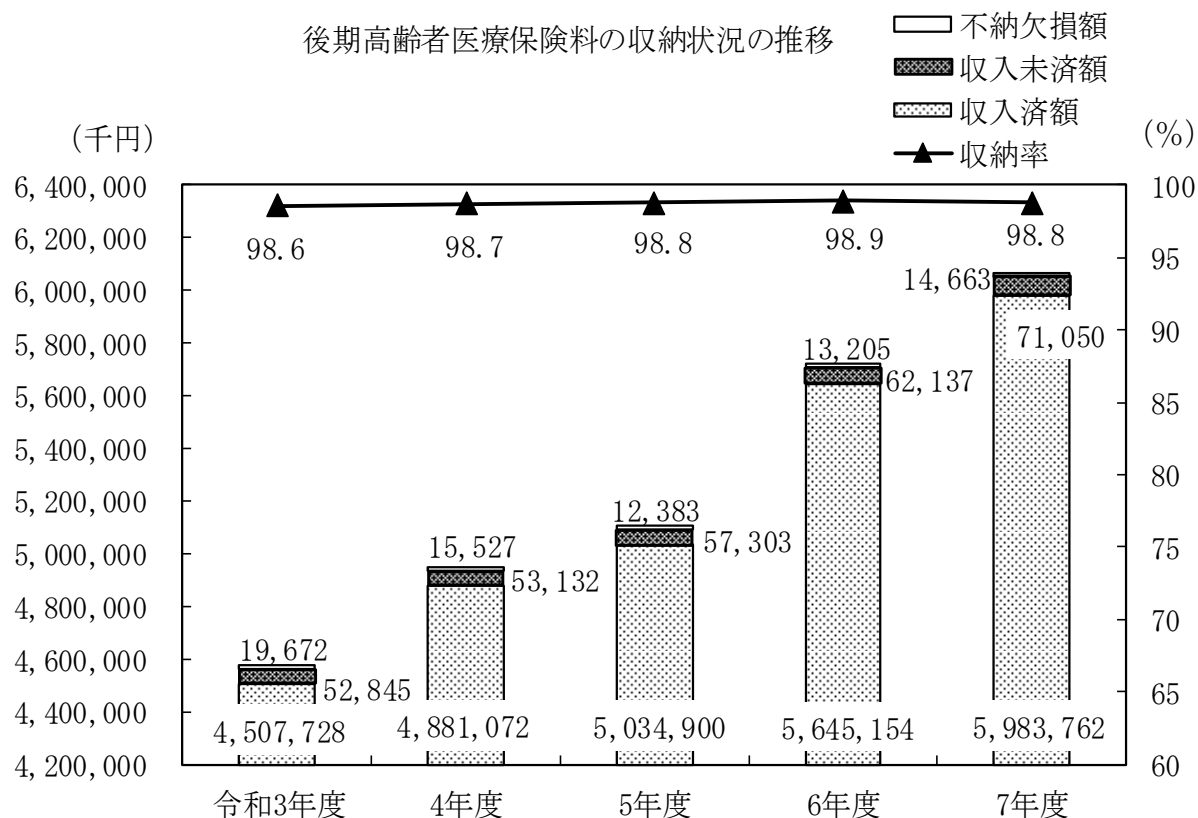
- ・総務費 69,867,894 円（0.9%）
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 7,600,079,109 円（99.0%）
- ・諸支出金 7,934,100 円（0.1%）

不用額は 71,461,897 円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費 18,207,106 円
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 52,588,891 円
- ・諸支出金 665,900 円

歳入歳出差引残額 260,441,430 円は、翌年度に繰り越されている。

被保険者数は 68,837 人で、前年度と比較して 1,010 人（1.5%）の増である。



○審査意見

後期高齢者医療保険料の収納率は98.8%で、前年度から0.1ポイント減少し、収入未済額及び不納欠損額はいずれも前年度を上回っている。

現年度分の早期収納により新たな滞納の発生を抑制するとともに、滞納繰越分について、被保険者の状況を踏まえた適切な納付相談及び滞納整理を行い、収納率の向上に努められたい。

また、岐阜県後期高齢者医療広域連合との役割分担を踏まえて緊密に連携し、後期高齢者医療制度の適正な運営に努められたい。

(5) 育英資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 51,900,000	円 55,636,440	円 45,401,708	円 10,234,732	% 107.2	% 87.5

決算額は前年度と比較して、歳入で 17,490,117 円 (23.9%)、歳出で 21,065,605 円 (31.7%) のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・財産収入 48,697 円 (0.1%)
- ・繰入金 6,263,982 円 (11.3%)
- ・繰越金 6,659,244 円 (12.0%)
- ・貸付金元利収入 42,664,517 円 (76.7%)

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 36,049,000 円に対し 118.4%の収入率

調定額 61,967,170 円に対し 68.9%の収納率

前年度 68.6%と比較して 0.3 ポイントの増

収入未済額は 19,302,653 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 113,033 円 (0.6%) の増である。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 4,395,708 円 (9.7%)
- ・奨学貸付金 16,296,000 円 (35.9%)
- ・入学準備貸付金 4,710,000 円 (10.4%)
- ・繰出金 20,000,000 円 (44.1%)

不用額は 6,498,292 円で、内訳は次のとおりである。

- ・貸付事業費

総務管理費 514,292 円

奨学貸付金 2,784,000 円

入学準備貸付金 3,200,000 円

歳入歳出差引残額 10,234,732 円は、翌年度に繰り越されている。

奨学貸付金等の貸付状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	奨 学 貸 付 金			入 学 準 備 貸 付 金		
	令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減
大 学 院 生	人 0	人 0	人 0	人 1	人 0	人 1
大 学 生	18	19	△ 1	1	3	△ 2
高 校 生	9	9	0	2	4	△ 2
専修学校生	4	3	1	2	1	1
合 計	31	31	0	6	8	△ 2

○審査意見

貸付金元利収入の収納率は68.9%で、前年度から0.3ポイント増加したものの、収入未済額は前年度を上回っている。

未収金の回収については、弁護士法人への債権回収業務の委託を含む取組を実施しているが、その実効性について、回収額、回収率及び委託費用等を踏まえて検証されたい。

また、新たな未収金の発生抑制及び既存の未収金の早期回収に努めるとともに、債務者の生活状況、返済能力等を的確に把握し、必要に応じて返済方法を調整するなど、育英資金貸付制度の趣旨を踏まえた適切な債権管理及び制度運営に努められたい。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 87,500,000	円 89,972,851	円 74,316,651	円 15,656,200	% 102.8	% 84.9

決算額は前年度と比較して、歳入で 21,151,411 円（19.0%）、歳出で 3,167,765 円（4.1%）のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・繰入金 963,417 円（1.1%）
- ・繰越金 33,639,846 円（37.4%）
- ・貸付金元利収入 54,832,188 円（60.9%）
- ・雑入 537,400 円（0.6%）

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

予算現額 54,972,000 円に対し 99.7%の収入率

調定額 93,447,563 円に対し 58.7%の収納率

前年度 60.1%と比較して 1.4 ポイントの減

収入未済額は 38,104,467 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 2,884,613 円（7.0%）の減である。

不納欠損額は 510,908 円で、これは貸付金元利収入であり、前年度と比較して 1,117,881 円（68.6%）の減である。これは、債権管理条例に基づき、債権を放棄したことによるものである。

支出済額は貸付事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 1,510,651 円（2.0%）
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 6,552,000 円（8.8%）
- ・公債費 44,421,000 円（59.8%）
- ・繰出金 21,833,000 円（29.4%）

不用額は 13,183,349 円で、内訳は次のとおりである。

- ・貸付事業費

総務管理費 1,023,349 円

母子父子寡婦福祉資金貸付金 12,160,000 円

歳入歳出差引残額 15,656,200 円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

貸付金元利収入の収納率は58.7%で、前年度から1.4ポイント減少した。一方、収入未済額及び不納欠損額は、いずれも前年度を下回っている。

未収金の回収については、弁護士法人への債権回収業務の委託を含む取組を実施しているが、その実効性について、回収額、回収率及び委託費用等を踏まえて検証されたい。

また、新たな未収金の発生抑制及び既存の未収金の早期回収に努めるとともに、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を支援する制度の趣旨を踏まえ、債務者の生活状況及び返済能力に応じた納付相談や返済方法の調整を行うなど、適切な債権管理及び制度運営に努められたい。

(7) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
41,801,600,000	41,242,682,461	40,419,205,653	823,476,808	98.7	96.7

決算額は前年度と比較して、歳入で 1,013,078,527 円(2.4%)の減、歳出で 120,374,755 円(0.3%)の増である。

収入済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 県支出金 28,185,905,419 円 (68.3%)
- ・ 保険料 7,756,852,813 円 (18.8%)

保険料の収入状況

- ・ 収入済額 7,756,852,813 円 (還付未済額 10,533,686 円を含む。)
- ・ 予算現額 8,143,790,000 円に対し 95.2%の収入率
- ・ 調定額 9,729,104,677 円に対し 79.7%の収納率
- ・ 前年度 80.3%と比較して 0.6 ポイントの減

収入未済額は 1,681,388,002 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 1,670,020,617 円
- ・ 雑入 11,367,385 円

不納欠損額は 314,644,058 円で、前年度と比較し 20,238,619 円(6.9%)の増であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 保険料 312,764,933 円
- ・ 雑入 1,879,125 円

支出済額の主なものとその構成比率は、次のとおりである。

- ・ 保険給付費 27,727,305,030 円 (68.6%)
- ・ 国民健康保険事業費納付金 11,547,109,398 円 (28.6%)

不用額は 1,382,394,347 円で、主なものは次のとおりである。

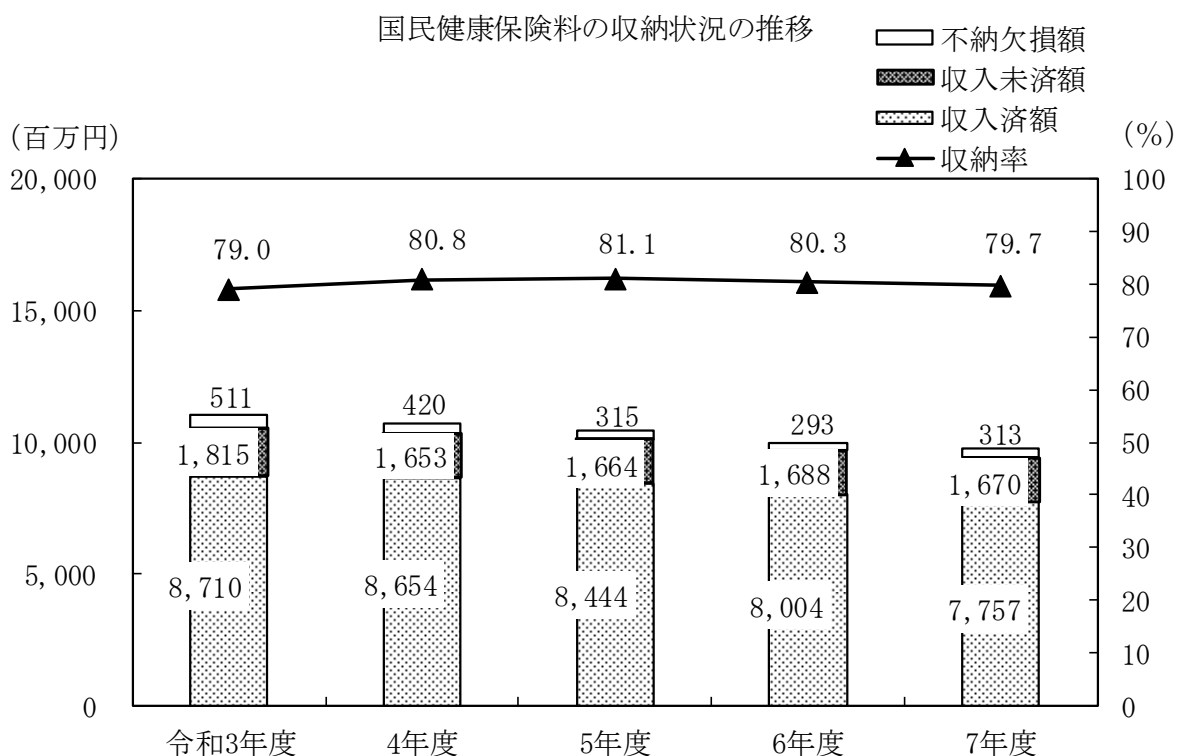
- ・ 保険給付費 1,207,054,970 円

歳入歳出差引残額 823,476,808 円は、翌年度に繰り越されている。

加入状況は、次のとおりである。

- ・平均加入世帯数 47,932 世帯
前年度対比 1,161 世帯（2.4%）の減
- ・平均被保険者数 69,178 人
前年度対比 2,668 人（3.7%）の減

保険料の収入未済額は、前年度と比較して 18,191,801 円（1.1%）減少し、不納欠損額は前年度と比較して 20,255,901 円（6.9%）増加している。



○審査意見

国民健康保険料の収入未済額は前年度を下回った一方、不納欠損額は増加し、収納率は前年度から 0.6 ポイント減少している。

現年度分の早期収納により新たな滞納の発生を抑制するとともに、滞納繰越分について、被保険者の所得、生活状況等を踏まえた適切な納付相談及び滞納整理を行い、収納率の向上に努められたい。

また、岐阜県との役割分担を踏まえて連携し、保険給付の適正化及び保健事業の効果的な実施を図るなど、国民健康保険制度の安定的かつ適正な運営に努められたい。

(8) 食肉地方卸売市場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 227,700,000	円 205,719,334	円 205,719,334	円 0	% 90.3	% 90.3

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに 6,362,896 円（3.0%）の減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・使用料及び手数料 103,112,248 円（50.1%）
- ・財産収入 103,537 円（0.1%）
- ・繰入金 96,212,839 円（46.8%）
- ・雑入 6,290,710 円（3.1%）

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

と 畜 場 使 用 料	事 務 所 等 使 用 料	冷 蔵 庫 使 用 料	内 臓 冷 凍 庫 使 用 料	枝 肉 処 理 場 使 用 料	食 肉 市 場 使 用 料	合 計
円 55,762,080	円 5,194,479	円 24,466,860	円 331,872	円 1,728,852	円 15,628,105	円 103,112,248

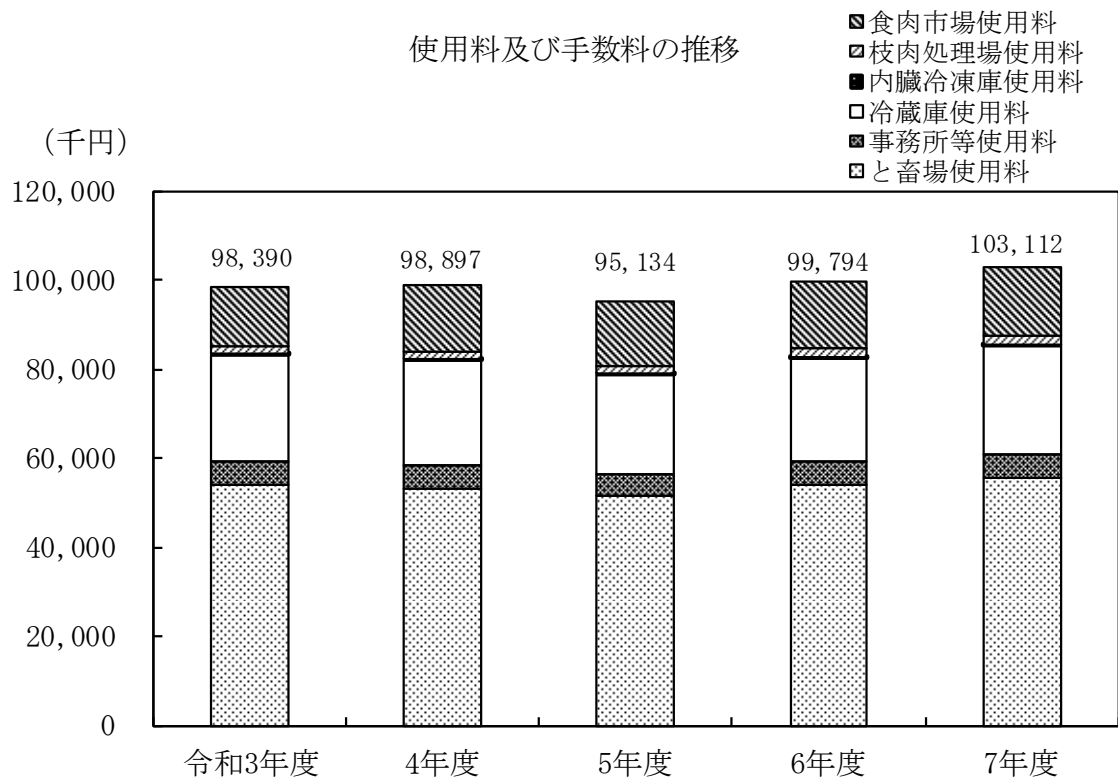
収入未済及び不納欠損処分はなかった。

支出済額は総務費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・総務管理費 200,460,830 円（97.4%）
- ・公債費 5,258,504 円（2.6%）
 - 元金償還金 4,676,666 円
 - 利子 581,838 円

不用額は 21,980,666 円で、内訳は次のとおりである。

- ・総務費
 - 総務管理費 16,980,170 円
 - 公債費 496 円
- ・予備費
 - 予備費 5,000,000 円



○審査意見

令和7年度の使用料及び手数料収入は、と畜場使用料及び冷蔵庫使用料の増加等により、前年度を上回っている。

一方、一般会計からの繰入金が歳入決算額の46.8%を占めていることから、引き続き、施設の利用状況、収入及び管理運営経費を的確に把握し、効率的な事業運営に努められたい。

また、関係法令に基づく衛生管理を徹底し、安全な食肉の安定的な供給に努められたい。

(9) 観光事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 687,661,000	円 609,079,657	円 609,079,657	円 0	% 88.6	% 88.6

決算額は前年度と比較して、歳入歳出ともに 105,753,930 円（21.0%）の増である。
収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

・ 事業収入	349,490,949 円（57.4%）
・ 国庫支出金	15,000,000 円（2.5%）
・ 財産収入	948,000 円（0.2%）
・ 繰入金	195,006,208 円（32.0%）
・ 市債	25,400,000 円（4.2%）
・ 県支出金	15,290,000 円（2.5%）
・ 寄附金	7,944,500 円（1.3%）

最近3か年の事業収入は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円
観 覧 船 使 用 料	277,573,191	275,883,000	236,166,100
城 郭 入 場 料	69,702,220	53,742,820	52,930,800
施 設 使 用 料	119,515	112,737	112,448
雑 入	2,096,023	1,836,355	1,559,942
合 計	349,490,949	331,574,912	290,769,290

収入未済額は89,400円で、これは事業収入であり、前年度と同額であった。

不納欠損処分はなかった。

支出済額は観光費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

・ 観光船経営費	494,669,481 円（81.2%）
・ 城郭運営費	111,605,768 円（18.3%）
・ 公債費	2,804,408 円（0.5%）
元金償還金	2,750,000 円
利子	54,408 円

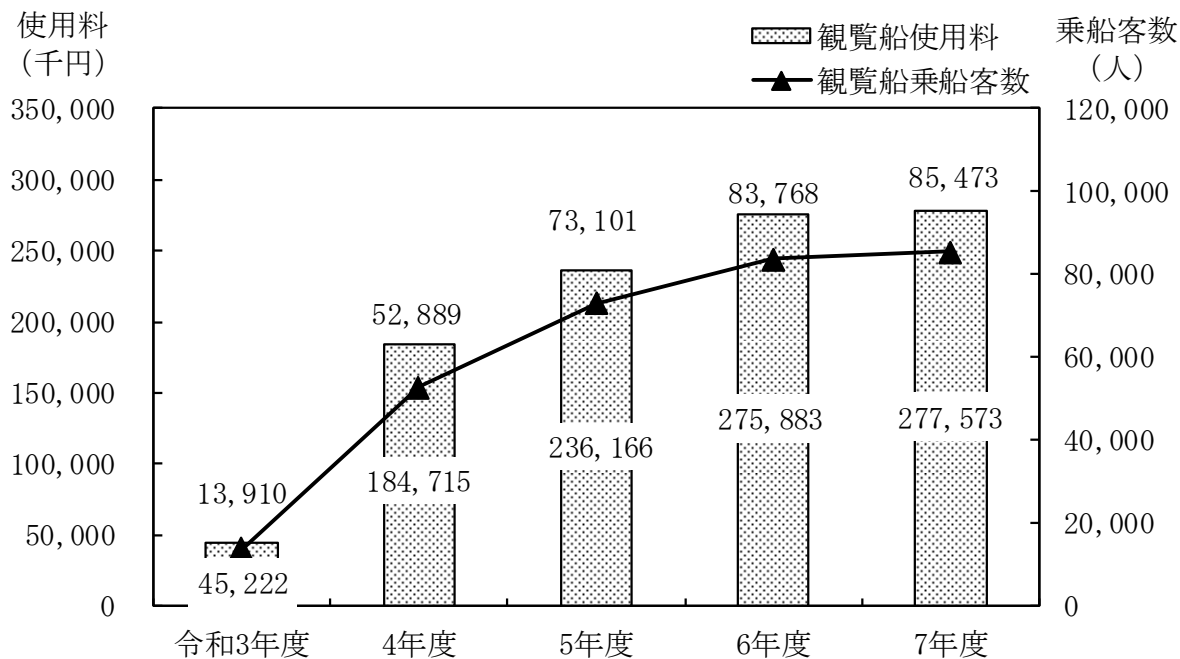
不用額は 78,581,343 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 観光費

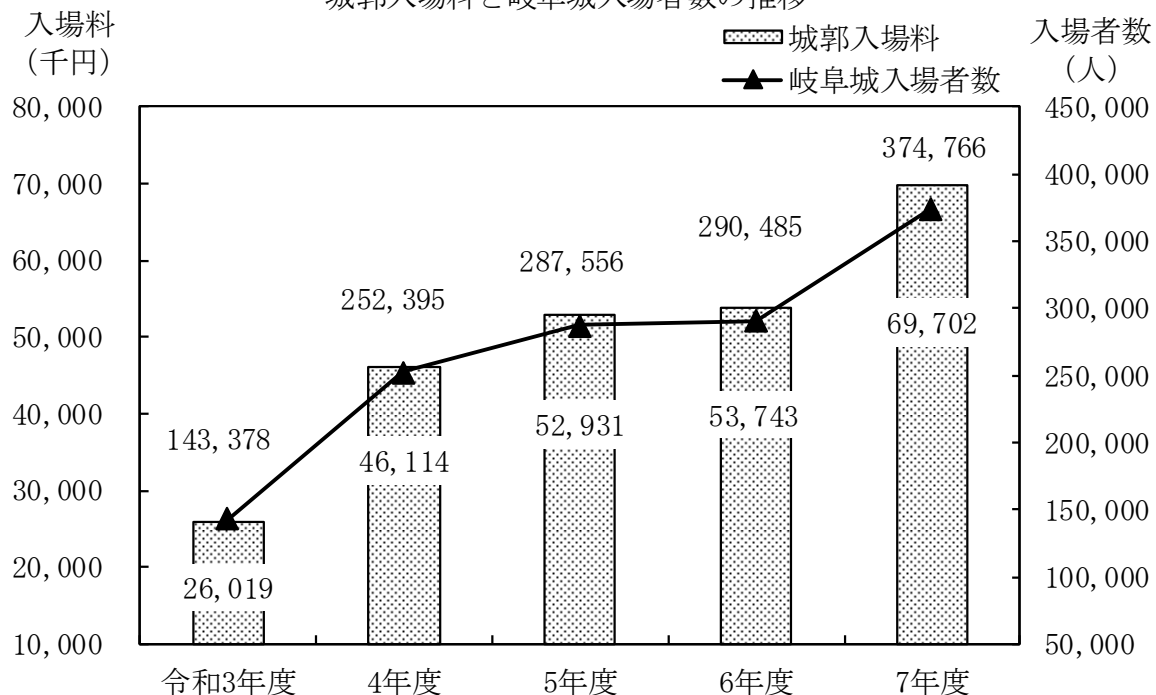
観覧船経営費	65,306,111 円
城郭運営費	8,275,232 円
・予備費	
予備費	5,000,000 円

鵜飼観覧船乗船客数は 85,473 人で、前年度と比較して 1,705 人 (2.0%) の増であり、
 岐阜城入場者数は 374,766 人で、前年度と比較して 84,281 人 (29.0%) の増である。

観覧船使用料と観覧船乗船客数の推移



城郭入場料と岐阜城入場者数の推移



○審査意見

令和7年度は、鵜飼観覧船乗船客数及び岐阜城入場者数が、いずれも前年度を上回った。特に、岐阜城入場者数は、4月にオープンした「岐阜城楽市」の効果もあり、大幅に増加している。

一方、鵜飼観覧船乗船客数は、感染症流行前の令和元年度の水準まで回復していないことから、事業ごとの利用者動向及び誘客施策の効果を検証し、収入の確保及び効率的な事業運営に努められたい。

また、鵜飼観覧船使用料の収入未済額 89,400 円については、債権の法的性質、消滅時効の完成時期及び回収可能性を整理し、適切に対応されたい。

岐阜城天守閣耐震補強等工事に伴う休館期間中は、「岐阜城楽市」をはじめとする周辺観光資源を活用した誘客施策を実施するとともに、その効果を検証し、リニューアル後の観光振興につなげられたい。

(10) 土地区画整理事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
1, 127, 444, 810	941, 980, 665	656, 635, 353	285, 345, 312	83. 6	58. 2

決算額は前年度と比較して、歳入で 156,918,677 円（14.3%）、歳出で 325,426,419 円（33.1%）のそれぞれ減である。

収入済額の内訳とその構成比率は、次のとおりである。

- ・国庫支出金 124,517,000 円（13.2%）
- ・繰入金 484,641,451 円（51.4%）
- ・繰越金 116,837,570 円（12.4%）
- ・雑入 116,584,644 円（12.4%）
- ・市債 99,400,000 円（10.6%）

収入未済額は 43,601,842 円で、内訳は次のとおりである。

- ・国庫支出金 14,732,000 円
- ・雑入 16,669,842 円
- ・市債 12,200,000 円

不納欠損処分はなかった。

支出済額は加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費で、内訳とその構成比率は次のとおりである。

- ・加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費 639,649,688 円（97.4%）
- ・公債費 16,985,665 円（2.6%）
 - 元金償還金 13,455,000 円
 - 利子 3,530,665 円

不用額は141,862,303円で、内訳は次のとおりである。

- ・加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費
 - 加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費 138,419,968円
 - 公債費 442,335 円
- ・予備費
 - 予備費 3,000,000 円

なお、加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業費で 328,947,154 円が翌年度に繰り越

されており、財源には未収入特定財源（国庫支出金、雑入及び市債）43,601,842 円が含まれている。

歳入歳出差引残額 285,345,312 円は、翌年度に繰り越されている。

○審査意見

令和7年度は、事業用地の取得及び建物補償等を実施したが、328,947,154円が翌年度へ繰り越され、予算現額に対する執行率は58.2%となっている。

事業の進捗状況、関係権利者との調整状況及び繰越しの要因を的確に把握し、工程及び事業費を適切に管理するとともに、関係者の理解と協力を得ながら、事業の計画的かつ着実な推進に努められたい。

以上が特別会計の概要及び審査意見である。

4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額 (令和7年度)	実質収支額 (令和6年度)
一 般 会 計		7,359,589	528,722	6,830,867	6,358,612
特 別 会 計	競 輪 事 業	2,101,568	0	2,101,568	1,573,471
	財 産 区 管 理 事 業	2,542	0	2,542	3,505
	介 護 保 険 事 業	577,005	0	577,005	387,624
	後期高齢者医療事業	260,441	0	260,441	258,138
	育英資金貸付事業	10,235	0	10,235	6,659
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	15,656	0	15,656	33,640
	国民健康保険事業	823,477	0	823,477	1,956,930
	食肉地方卸売市場事業	0	0	0	0
	観 光 事 業	0	0	0	0
	土 地 区 画 整 理 事 業	285,346	285,346	0	0
	計	4,076,270	285,346	3,790,924	4,219,967
合 計		11,435,859	814,068	10,621,791	10,578,579

翌年度へ繰越すべき財源 814,068 千円は、翌年度繰越額から未収入特定財源を差し引いた額である。

・ 翌年度繰越額 5,617,725 千円

(内訳)

総務費 493,846 千円

民生費 607,334 千円

労働費 32,905 千円

商工費 319,680 千円

土木費 3,709,513 千円

教育費 125,500 千円

土地区画整理事業費 328,947 千円

・ 未収入特定財源	4, 803, 658 千円
（内訳）	
国庫支出金	1, 961, 540 千円
県支出金	730, 879 千円
諸収入	564, 169 千円
市債	1, 530, 400 千円
雑入	16, 670 千円

○審査意見

一般会計及び各特別会計の実質収支は、いずれも黒字又は収支均衡となっていた。

5 財産に関する調書

令和7年度末現在の財産の状況は、次表のとおりである。

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在
公 有 財 産	土 地 （ 山 林 面 積 含 む ）		㎡	6,344,654	△ 74,411	6,270,243
	建 物		㎡	1,330,435	△ 31,802	1,298,633
	山 林	土 地	㎡	211,024	0	211,024
		立 木	㎡	902	0	902
	物 権		㎡	93	0	93
	無 体 財 産 権	特許権	件	0	0	0
		商標権	件	14	0	14
		著作権	件	938	78	1,016
	有 価 証 券		千円	108,836	0	108,836
	出 資 に よ る 権 利		千円	4,845,712	3,853,241	8,698,953
物 品			点	2,837	△ 351	2,486
債 権			千円	509,547	△ 73,695	435,852
基 金	岐 阜 市 財 政 調 整 基 金		千円	10,069,560	21,970	10,091,530
	大 葉 基 金	土 地	㎡	339.68	0	339.68
		現 金	千円	87,509	445	87,954
	競 輪 場 施 設 整 備 基 金		千円	1,799,170	802,866	2,602,036
	鉄 道 高 架 事 業 基 金		千円	6,346,723	△ 572,940	5,773,783
	庁 舎 整 備 基 金		千円	105,564	△ 105,564	0
	減 債 基 金		千円	0	0	0
	教 育 施 設 整 備 基 金		千円	1,140,562	△ 410,307	730,255
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		千円	2,452,193	△ 672,106	1,780,087
	奨 学 事 業 基 金		千円	27,850	611	28,461
	元 気 な ぎ ふ 応 援 基 金		千円	580,893	25,890	606,783
	国民健康保険財政調整基金		千円	778,672	1,360	780,032
	市 民 福 祉 健 康 医 療 基 金		千円	629,992	86,211	716,203
	薬 科 大 学 整 備 基 金		千円	3,016,099	310,983	3,327,082
	公共施設等マネジメント基金		千円	3,104,465	63,360	3,167,825
	岐阜市土地開発基金	土 地	㎡	12,034.38	△ 327.06	11,707.32
		現金等	千円	1,710,293	27,446	1,737,739
	合 計	土 地	㎡	12,374.06	△ 327.06	12,047.00
		現金等	千円	31,849,545	△ 419,775	31,429,770
財 産 区	土 地 （ 山 林 面 積 含 む ）		㎡	321,508	0	321,508
	山 林		㎡	304,940	0	304,940

- (注)・ 前年度末現在高及び決算年度末現在高には、出納整理期間中の収入及び支出が含まれている。
- ・ 物品については、重要な物品（主として1点100万円以上のもの）に限っている。

財産の状況のうち、公有財産及び債権の増減の理由は、次のとおりである。

(1) 土 地

土地は、前年度末と比較して 74,411 m² (1.2%) の減である。減となった主な理由は次の増減によるものである。

・ 岐阜薬科大学（用途廃止）	40,420.00 m ² の減
・ 子の原川島記念演習園（用途廃止）	33,912.00 m ² の減
・ 薬草園（用途廃止）	8,535.00 m ² の減
・ 救助活動等拠点施設（買収）	4,973.00 m ² の増
・ 佐野最終処分場跡地（用途変更）	4,920.53 m ² の増

(2) 建 物

建物は、前年度末と比較して 31,802 m² (2.4%) の減である。減となった主な理由は次の増減によるものである。

・ 岐阜薬科大学（用途廃止）	35,105.40 m ² の減
・ 大洞緑団地 2P-1 ほか（用途廃止）	1,100.68 m ² の減
・ 岐阜市畜産センター公園（解体）	400.00 m ² の減
・ 岐阜北消防署及び消防本部整備工場（新築）	4,389.84 m ² の増
・ 北部防災備蓄拠点（新築）	471.46 m ² の増

(3) 無体財産権

無体財産権は、前年度末と比較して 78 件 (8.1%) の増である。増となった理由は次のとおりである。

・ 著作権	78 件の増
-------	--------

(4) 出資による権利

出資による権利は、前年度末と比較して 3,853,241 千円 (79.5%) の増である。その理由は次のとおりである。

・ 岐阜市公立大学法人	3,853,241 千円の増
-------------	----------------

(5) 債 権

債権額は、前年度末と比較して 73,695 千円 (14.5%) の減である。減となった理由は次の増減によるものである。

・母子福祉資金貸付金	46,583 千円の減
・岐阜市育英資金貸付金	24,319 千円の減
・寡婦福祉資金貸付金	1,135 千円の減
・父子福祉資金貸付金	1,047 千円の減
・岐阜市福祉資金貸付金	595 千円の減
・岐阜市住宅建築資金貸付金	16 千円の減

○審査意見

令和7年度は、岐阜市公立大学法人への現物出資等に伴い、土地及び建物の現在高が前年度を下回っている。また、出資による権利は、同法人への出資により増加している。

公有財産台帳を確認したところ、錯誤による面積の修正が行われたものが見受けられた。公有財産は市民の貴重な財産であることから、現況、登記情報、測量資料その他の関係書類と公有財産台帳を定期的に照合し、その正確性を確保されたい。

また、未利用又は低利用となっている財産については、保有の必要性、維持管理費、利用需要等を検証し、売却、貸付け、用途変更その他の方法により、効率的かつ効果的な活用を進められたい。

公共施設については、老朽化の状況、利用需要及び将来の財政負担を踏まえ、施設の更新、集約化、複合化等を計画的に進められたい。特に学校教育施設については、教育環境の整備と老朽化対策を一体的に検討し、効率的かつ効果的な施設整備に努められたい。

6 基金運用状況

(1) 土地開発基金

令和7年度における運用状況は、次のとおりである。

〈基金の積立状況〉

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	円 2,229,676,397	円 713,096	円 2,230,389,493

〈基金の運用状況〉

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
土 地	m ² 12,034.38	円 519,383,280	m ² △ 327.06	円 △ 26,732,750	m ² 11,707.32	円 492,650,530
現金等		1,710,293,117		27,445,846		1,737,738,963
計		2,229,676,397		713,096		2,230,389,493

〈土地の取得、処分状況〉

区 分	土地の面積	土 地 の 価 格		
		契 約 額	支払済額又は収入済額	未払額又は収入未済額
取 得	m ² -	円 -	円 -	円 -
処 分	327.06	26,732,750	26,732,750	0
差 引	△ 327.06	△ 26,732,750	△ 26,732,750	0

令和7年度に取得したもの

なし

令和7年度に処分（減額処理）したもの

・ 柳津駅前広場代替地 327.06 m² 26,732,750 円

○審査意見

土地開発基金に属する土地について、平成２９年度に第三者へ売却されていた。当該土地は令和６年度末まで基金の運用状況に土地として計上されていたため、基金における土地の減少及び現金の増額処理が行われたものの、当年度に基金へ補填された額には、基金による運用に係る利子相当額が含まれていなかった。

今後は、基金財産の適切な把握に努め、基金台帳及び公有財産台帳等を適正に管理し、基金の確実かつ効率的な運用に努められたい。

7 むすび

令和7年度の本市の決算は、前年度に続き、いずれの会計でも実質収支の赤字は見られず、堅実な財政運営が行われた。

収支の内容を見ると、歳入については、市たばこ税が減少したものの、個人市民税や固定資産税が増加したため、市税全体は前年度に比べ増加した。また、諸収入が商工費貸付金元利収入の減により減少したが、国の児童手当等交付金の増や借換債の発行などにより、歳入全体は前年度に比べ増加した。

次に、歳出については、貸付金が中小企業金融調整貸付金の減により減少したものの、普通建設事業費が市街地再開発事業や保育所等緊急整備事業により増加したほか、扶助費が児童手当拡充の通年化により増加するなど、前年度に比べ増加した。

この結果、令和2年2月に策定した「岐阜市行財政改革大綱2020」の実施計画である「岐阜市行財政改革プラン」における財政規律の堅持に向けた財政指標の数値目標（①財政調整基金と前年度繰越金の合計額は120億円を超える額を維持、②実質公債費比率（3か年平均）は6%未満の水準を維持）については、令和7年度も達成された。

我が国の人口減少及び超高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費の増加や、人件費、物価の高騰、金利上昇に伴う公債費の増加など、財政需要の拡大が見込まれる中、本市においても名鉄名古屋本線鉄道高架化や岐阜薬科大学新キャンパス整備などとともに、学校教育施設を始め、道路、河川、上下水道施設など、老朽化した公共施設の維持や更新に多額の費用が想定されるなど、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

こうした中、将来にわたる健全な財政運営のもと持続可能な都市経営を維持するため、EBPM（証拠に基づく政策立案）や限られた財源を最大限に活用するワイズスペンディングの考え方による施策立案と既存事業の見直し強化に取り組んでいるところである。さらには、「岐阜市中期財政計画（令和4年度～令和13年度）」及び「岐阜市公共施設等総合管理計画（平成29年度～令和8年度）」を見直し、中長期的な視点で事業費等を見据え、今後とも積極的に財源の確保に取り組むとともに、歳入歳出予算の適正かつ効率的・効果的な執行を図り、健全財政の堅持に努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

別 表 1	令和 7 年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)		71
別 表 2	令和 7 年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)		73
別 表 3	令和 7 年度 令和 6 年度 一般会計財源別比較表(自主財源と依存財源)		75
別 表 4	令和 7 年度 令和 6 年度 一般会計財源別比較表(一般財源と特定財源)		76
別 表 5	令和 7 年度 一般会計歳入決算表		77
別 表 6	令和 7 年度 一般会計歳出決算表		79
別 表 7	令和 7 年度 特別会計予算決算対照表		81

令和 7 年度歳入
(決 算

区 分	歳
	決 算 額
一 般 会 計	円 205,136,844,158
特 別 会 計	138,832,250,251
競 輪 事 業 特 別 会 計	40,786,555,116
財 産 区 管 理 事 業 特 別 会 計	3,925,334
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	46,958,375,860
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	7,938,322,533
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	55,636,440
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	89,972,851
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	41,242,682,461
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	205,719,334
観 光 事 業 特 別 会 計	609,079,657
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	941,980,665
合 計	343,969,094,409

歳出決算総括表
(総額)

入	歳	出	歳入歳出差引額
構成比率	決 算 額	構成比率	
%	円	%	円
59.6	197,777,254,949	59.5	7,359,589,209
40.4	134,755,980,537	40.5	4,076,269,714
11.9	38,684,987,025	11.6	2,101,568,091
0.0	1,383,552	0.0	2,541,782
13.7	46,381,370,501	13.9	577,005,359
2.3	7,677,881,103	2.3	260,441,430
0.0	45,401,708	0.0	10,234,732
0.0	74,316,651	0.0	15,656,200
12.0	40,419,205,653	12.2	823,476,808
0.1	205,719,334	0.1	0
0.2	609,079,657	0.2	0
0.3	656,635,353	0.2	285,345,312
100.0	332,533,235,486	100.0	11,435,858,923

令和7年度歳入 (純計)

区 分	歳 入			
	決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額
	円	円	円	円
一 般 会 計	205,136,844,158	380,551,564	特別会計から繰入れ 競 輪 事 業 特 別 会 計 か ら 200,000,000 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 か ら 138,718,564 育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 か ら 20,000,000 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計から 21,833,000	204,756,292,594
特 別 会 計	138,832,250,251	11,776,620,338		127,055,629,913
競 輪 事 業 特 別 会 計	40,786,555,116	0		40,786,555,116
財 産 区 管 理 事 業 特 別 会 計	3,925,334	0		3,925,334
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	46,958,375,860	6,547,907,460	一般会計から繰入れ	40,410,468,400
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	7,938,322,533	1,659,197,748	一般会計から繰入れ	6,279,124,785
育 英 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	55,636,440	4,213,982	一般会計から繰入れ	51,422,458
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	89,972,851	963,417	一般会計から繰入れ	89,009,434
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	41,242,682,461	3,248,483,033	一般会計から繰入れ	37,994,199,428
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	205,719,334	96,212,839	一般会計から繰入れ	109,506,495
観 光 事 業 特 別 会 計	609,079,657	180,530,208	一般会計から繰入れ	428,549,449
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	941,980,665	39,111,651	一般会計から繰入れ	902,869,014
合 計	343,969,094,409	12,157,171,902		331,811,922,507

歳出決算総括表 決算額)

別表 2

歳 出				純計歳入歳出差引額
決 算 額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額	
円	円	円	円	円
197,777,254,949	11,776,620,338	特別会計へ繰出し 介護保険事業へ 特別会計へ 6,547,907,460 後期高齢者医療事業へ 特別会計へ 1,659,197,748 育英資金貸付事業へ 特別会計へ 4,213,982 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計へ 963,417 国民健康保険事業へ 特別会計へ 3,248,483,033 食肉地方卸売市場事業へ 特別会計へ 96,212,839 観光事業へ 特別会計へ 180,530,208 土地区画整理事業へ 特別会計へ 39,111,651	186,000,634,611	18,755,657,983
134,755,980,537	380,551,564		134,375,428,973	△ 7,319,799,060
38,684,987,025	200,000,000	一般会計へ繰出し	38,484,987,025	2,301,568,091
1,383,552	0		1,383,552	2,541,782
46,381,370,501	138,718,564	一般会計へ繰出し	46,242,651,937	△ 5,832,183,537
7,677,881,103			7,677,881,103	△ 1,398,756,318
45,401,708	20,000,000	一般会計へ繰出し	25,401,708	26,020,750
74,316,651	21,833,000	一般会計へ繰出し	52,483,651	36,525,783
40,419,205,653	0		40,419,205,653	△ 2,425,006,225
205,719,334	0		205,719,334	△ 96,212,839
609,079,657	0		609,079,657	△ 180,530,208
656,635,353	0		656,635,353	246,233,661
332,533,235,486	12,157,171,902		320,376,063,584	11,435,858,923

令和 7 年度

一般会計財源別比較表（自主財源と依存財源）

令和 6 年度

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	円	%	円	%
市 税	69,246,714,220	33.8	66,036,013,139	33.2
分 担 金 及 び 負 担 金	452,904,003	0.2	539,686,049	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,696,217,145	1.3	3,162,207,376	1.6
財 産 収 入	296,350,657	0.1	237,231,894	0.1
寄 附 金	352,385,910	0.2	484,216,241	0.3
繰 入 金	1,409,177,161	0.7	2,103,571,596	1.1
繰 越 金	6,686,174,381	3.3	8,071,393,103	4.1
諸 収 入	21,768,337,202	10.6	23,690,348,525	11.9
計	102,908,260,679	50.2	104,324,667,923	52.5
依 存 財 源				
地 方 譲 与 税	1,146,189,000	0.6	1,136,051,000	0.6
利 子 割 交 付 金	128,431,000	0.0	29,000,000	0.0
配 当 割 交 付 金	673,717,000	0.3	617,400,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	987,836,000	0.5	792,683,000	0.4
法 人 事 業 税 交 付 金	1,083,474,000	0.5	1,048,807,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	11,638,264,000	5.7	10,777,052,000	5.4
ゴルフ場利用税交付金	20,606,035	0.0	21,991,695	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	169,205,000	0.1	175,620,000	0.1
国有提供施設等所在市助成交付金	10,715,000	0.0	10,666,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	421,271,000	0.2	2,246,558,000	1.1
地 方 交 付 税	18,787,228,000	9.2	16,846,219,000	8.5
交通安全対策特別交付金	41,365,000	0.0	42,594,000	0.0
国 庫 支 出 金	39,458,854,204	19.2	36,440,732,455	18.3
県 支 出 金	13,972,328,240	6.8	12,486,312,246	6.3
市 債	13,689,100,000	6.7	11,772,400,000	5.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	10,337,451	0.0
計	102,228,583,479	49.8	94,454,423,847	47.5
合 計	205,136,844,158	100.0	198,779,091,770	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和 7 年度

一般会計財源別比較表（一般財源と特定財源）

令和 6 年度

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
一 般 財 源	円	%	円	%
市 税	69,246,714,220	33.8	66,036,013,139	33.2
地 方 譲 与 税	1,146,189,000	0.6	1,136,051,000	0.6
利 子 割 交 付 金	128,431,000	0.0	29,000,000	0.0
配 当 割 交 付 金	673,717,000	0.3	617,400,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	987,836,000	0.5	792,683,000	0.4
法 人 事 業 税 交 付 金	1,083,474,000	0.5	1,048,807,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	11,638,264,000	5.7	10,777,052,000	5.4
ゴルフ場利用税交付金	20,606,035	0.0	21,991,695	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	169,205,000	0.1	175,620,000	0.1
国有提供施設等所在市助成交付金	10,715,000	0.0	10,666,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	421,271,000	0.2	2,246,558,000	1.1
地 方 交 付 税	18,787,228,000	9.2	16,846,219,000	8.5
交通安全対策特別交付金	41,365,000	0.0	42,594,000	0.0
繰 入 金	380,551,564	0.2	923,430,176	0.5
繰 越 金	6,426,779,176	3.1	7,414,226,037	3.7
市 債	0	0.0	1,054,000,000	0.5
自動車取得税交付金	—	—	10,337,451	0.0
計	111,162,345,995	54.2	109,182,648,498	54.9
特 定 財 源				
分 担 金 及 び 負 担 金	452,904,003	0.2	539,686,049	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,696,217,145	1.3	3,162,207,376	1.6
国 庫 支 出 金	39,458,854,204	19.2	36,440,732,455	18.3
県 支 出 金	13,972,328,240	6.8	12,486,312,246	6.3
財 産 収 入	296,350,657	0.2	237,231,894	0.1
寄 附 金	352,385,910	0.2	484,216,241	0.3
繰 入 金	1,028,625,597	0.5	1,180,141,420	0.6
繰 越 金	259,395,205	0.1	657,167,066	0.3
諸 収 入	21,768,337,202	10.6	23,690,348,525	11.9
市 債	13,689,100,000	6.7	10,718,400,000	5.4
計	93,974,498,163	45.8	89,596,443,272	45.1
合 計	205,136,844,158	100.0	198,779,091,770	100.0

端数処理の関係で、区分ごとの構成比率の計が合わない場合があります。

令和 7 年 度 一 般 会 計

区	分	予 算 現 額	調 定 額
		円	円
1	市 税	68,957,670,000	71,669,893,612
2	地 方 譲 与 税	1,110,000,000	1,146,189,000
3	利 子 割 交 付 金	47,000,000	128,431,000
4	配 当 割 交 付 金	645,000,000	673,717,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	914,000,000	987,836,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	1,030,000,000	1,083,474,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	11,487,000,000	11,638,264,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000,000	20,606,035
9	環 境 性 能 割 交 付 金	182,000,000	169,205,000
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,655,000	10,715,000
11	地 方 特 例 交 付 金	451,000,000	421,271,000
12	地 方 交 付 税	18,702,394,000	18,787,228,000
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000,000	41,365,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	539,082,000	464,181,947
15	使 用 料 及 び 手 数 料	2,783,457,000	2,745,307,163
16	国 庫 支 出 金	42,460,522,056	41,405,662,204
17	県 支 出 金	15,435,636,000	14,703,207,240
18	財 産 収 入	308,444,000	306,512,265
19	寄 附 金	404,380,000	352,385,910
20	繰 入 金	1,518,138,000	1,409,177,161
21	繰 越 金	6,674,088,444	6,686,174,381
22	諸 収 入	21,357,045,936	33,372,932,010
23	市 債	15,290,800,000	15,207,300,000
合	計	210,381,312,436	223,431,034,928

歳入決算表

収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率	収入済額 構成比率
円	円	円	%	%	%
69,246,714,220	166,553,386	2,281,935,601	100.4	96.6	33.8
1,146,189,000	—	0	103.3	100.0	0.6
128,431,000	—	0	273.3	100.0	0.0
673,717,000	—	0	104.5	100.0	0.3
987,836,000	—	0	108.1	100.0	0.5
1,083,474,000	—	0	105.2	100.0	0.5
11,638,264,000	—	0	101.3	100.0	5.7
20,606,035	—	0	89.6	100.0	0.0
169,205,000	—	0	93.0	100.0	0.1
10,715,000	—	0	100.6	100.0	0.0
421,271,000	—	0	93.4	100.0	0.2
18,787,228,000	—	0	100.5	100.0	9.2
41,365,000	—	0	82.7	100.0	0.0
452,904,003	696,300	10,581,644	84.0	97.6	0.2
2,696,217,145	7,596,515	41,496,833	96.9	98.2	1.3
39,458,854,204	—	1,946,808,000	92.9	95.3	19.2
13,972,328,240	—	730,879,000	90.5	95.0	6.8
296,350,657	—	10,161,608	96.1	96.7	0.1
352,385,910	—	0	87.1	100.0	0.2
1,409,177,161	—	0	92.8	100.0	0.7
6,686,174,381	—	0	100.2	100.0	3.3
21,768,337,202	79,244,761	11,525,350,047	101.9	65.2	10.6
13,689,100,000	—	1,518,200,000	89.5	90.0	6.7
205,136,844,158	254,090,962	18,065,412,733	97.5	91.8	100.0

(注) 市税の収入済額のうち、還付未済額25,309,595円を含む。

使用料及び手数料の収入済額のうち、還付未済額3,330円を含む。

令和 7 年 度 一 般 会 計

区 分	款 別 決 算 額					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額(繰越明許費)	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	789,541,000	745,184,771	—	44,356,229	94.4	0.4
2 総 務 費	11,811,493,456	10,776,701,740	493,846,177	540,945,539	91.2	5.4
3 民 生 費	78,283,148,266	74,755,321,608	607,333,921	2,920,492,737	95.5	37.8
4 衛 生 費	13,294,007,088	12,766,555,754	—	527,451,334	96.0	6.4
5 労 働 費	216,525,000	154,221,282	32,905,000	29,398,718	71.2	0.1
6 農林水産業費	1,575,650,550	1,377,071,824	—	198,578,726	87.4	0.7
7 商 工 費	25,314,818,200	24,699,061,385	319,679,900	296,076,915	97.6	12.5
8 土 木 費	23,107,322,186	18,543,284,288	3,709,512,913	854,524,985	80.2	9.4
9 消 防 費	9,153,493,198	8,879,482,198	—	274,011,000	97.0	4.5
10 教 育 費	15,035,687,860	14,415,830,873	125,500,000	494,356,987	95.9	7.3
11 公 債 費	15,223,849,000	15,185,694,407	—	38,154,593	99.7	7.7
12 諸 支 出 金	16,407,966,000	15,478,844,819	—	929,121,181	94.3	7.8
13 予 備 費	167,810,632	—	—	167,810,632	—	—
合 計	210,381,312,436	197,777,254,949	5,288,777,911	7,315,279,576	94.0	100.0

別表 6

歳出決算表

区 分		節 別 決 算 額		
		支 出 済 額	構成比率	不 用 額
		円	%	円
1	報 酬	4,943,082,432	2.5	148,953,326
2	給 料	11,761,722,184	5.9	82,673,876
3	職 員 手 当 等	10,909,853,481	5.5	329,488,074
4	共 済 費	4,923,063,357	2.5	48,214,802
5	災 害 補 償 費	774,345	0.0	27,854
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
7	報 償 費	375,586,463	0.2	46,725,537
8	旅 費	203,849,125	0.1	86,015,522
9	交 際 費	1,050,014	0.0	2,449,986
10	需 用 費	4,487,626,647	2.3	380,804,644
11	役 務 費	1,218,872,808	0.6	176,485,733
12	委 託 料	20,914,027,252	10.6	909,808,759
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,400,257,476	1.7	150,107,199
14	工 事 請 負 費	13,552,346,400	6.9	336,096,326
15	原 材 料 費	15,632,056	0.0	4,278,944
16	公 有 財 産 購 入 費	1,099,005,609	0.6	27,759,134
17	備 品 購 入 費	1,091,297,571	0.6	82,012,257
18	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	31,956,547,803	16.2	2,074,555,105
19	扶 助 費	42,482,050,394	21.5	1,116,036,606
20	貸 付 金	14,024,030,000	7.1	40,077,593
21	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	1,850,986,974	0.9	100,977,290
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	15,869,089,205	8.0	41,326,302
23	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—
24	積 立 金	908,679,974	0.5	107,200,026
25	寄 附 金	—	—	—
26	公 課 費	10,489,945	0.0	1,323,483
27	繰 出 金	11,777,333,434	6.0	854,070,566
合 計		197,777,254,949	100.0	7,147,468,944

(注) 節別決算額の不用額には、予備費を含まない。

令和 7 年度 特別会計

区 分				歳 入			
				予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
競 輪 事 業 計	特 別 事 会			円 42,124,935,000	円 40,786,555,116	円 40,786,555,116	円 —
財 産 区 管 理 事 業 計	特 別 管 理 会			1,500,000	3,925,334	3,925,334	—
介 護 保 険 事 業 計	特 別 保 険 会			46,970,824,000	47,181,054,758	46,958,375,860	67,798,906
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計	特 別 医 療 会			7,749,343,000	8,013,651,259	7,938,322,533	14,663,100
育 英 資 金 貸 付 事 業 計	特 別 金 貸 付 会			51,900,000	74,939,093	55,636,440	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 計	特 別 福 祉 資 金 貸 付 会			87,500,000	128,588,226	89,972,851	510,908
国 民 健 康 保 険 事 業 計	特 別 健 康 保 険 会			41,801,600,000	43,228,180,835	41,242,682,461	314,644,058
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業 計	特 別 卸 売 市 場 会			227,700,000	205,719,334	205,719,334	—
観 光 事 業 計	特 別 事 会			687,661,000	609,169,057	609,079,657	—
土 地 区 画 整 理 事 業 計	特 別 区 画 整 理 会			1,127,444,810	985,582,507	941,980,665	—
合 計				140,830,407,810	141,217,365,519	138,832,250,251	397,616,972

予 算 決 算 対 照 表

		歳 出				
収入未済額	収入率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執行率
円	%	円	円	円	円	%
0	96.8	42,124,935,000	38,684,987,025	—	3,439,947,975	91.8
0	261.7	1,500,000	1,383,552	—	116,448	92.2
174,977,192	100.0	46,970,824,000	46,381,370,501	—	589,453,499	98.7
71,050,126	102.4	7,749,343,000	7,677,881,103	—	71,461,897	99.1
19,302,653	107.2	51,900,000	45,401,708	—	6,498,292	87.5
38,104,467	102.8	87,500,000	74,316,651	—	13,183,349	84.9
1,681,388,002	98.7	41,801,600,000	40,419,205,653	—	1,382,394,347	96.7
0	90.3	227,700,000	205,719,334	—	21,980,666	90.3
89,400	88.6	687,661,000	609,079,657	—	78,581,343	88.6
43,601,842	83.6	1,127,444,810	656,635,353	328,947,154	141,862,303	58.2
2,028,513,682	98.6	140,830,407,810	134,755,980,537	328,947,154	5,745,480,119	95.7

(注) 介護保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 20,097,200円を含む。

(注) 後期高齢者医療事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 10,384,500円を含む。

(注) 国民健康保険事業特別会計の収入済額のうち、還付未済額 10,533,686円を含む。